



# 2018年12月期 第2四半期 決算説明資料

2018年8月



# 目次

---

- P. 2 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)
- P. 18 2018年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)
- P. 25 アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ
- P. 32 参考資料

## 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）



# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績の概要

| (百万円)             | 2017年12月期<br>2Q累計実績 |        | 2018年12月期<br>2Q累計実績 |        | 対前年同期比<br>増減 |       |
|-------------------|---------------------|--------|---------------------|--------|--------------|-------|
|                   | 金額                  | 構成比    | 金額                  | 構成比    | 金額           | 率     |
| 売上収益              | 105,811             | 100.0% | 139,099             | 100.0% | 33,288       | 31.5% |
| 売上原価              | 86,035              | 81.3%  | 112,618             | 81.0%  | 26,583       | 30.9% |
| 売上総利益             | 19,776              | 18.7%  | 26,481              | 19.0%  | 6,705        | 33.9% |
| 販売費及び一般管理費        | 16,489              | 15.6%  | 21,514              | 15.5%  | 5,025        | 30.5% |
| 営業利益              | 3,474               | 3.3%   | 4,908               | 3.5%   | 1,434        | 41.3% |
| 税引前四半期利益          | 3,075               | 2.9%   | 3,887               | 2.8%   | 812          | 26.4% |
| 四半期利益             | 1,740               | 1.6%   | 2,465               | 1.8%   | 725          | 41.7% |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 1,390               | 1.3%   | 2,069               | 1.5%   | 679          | 48.9% |

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

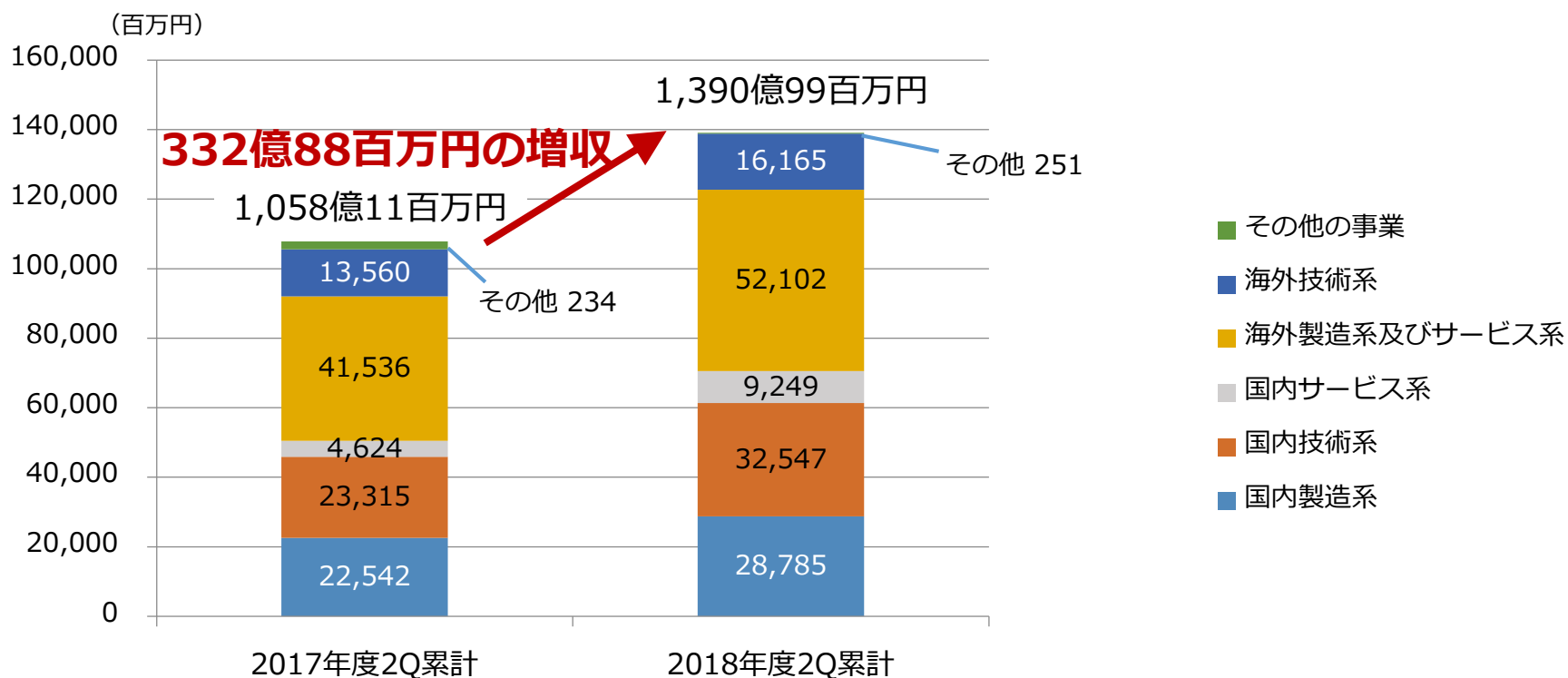
# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

**売上収益 1,390億99百万円 (前年同期比31.5%増)**

□ グループのシナジー創出により、各セグメントにおいて成長

- ・ 国内は、労働法改正や自動運転車等での産業界のパラダイムチェンジに伴う特需的ニーズに的確に応え、大きく伸長
- ・ 海外は、労働力が潤沢な国から逼迫する国へグローバル規模で人を流動化するスキームが進捗し順調に拡大



\* グラフの2017年のセグメントは、2018年からの新セグメントの区分に合わせて変更

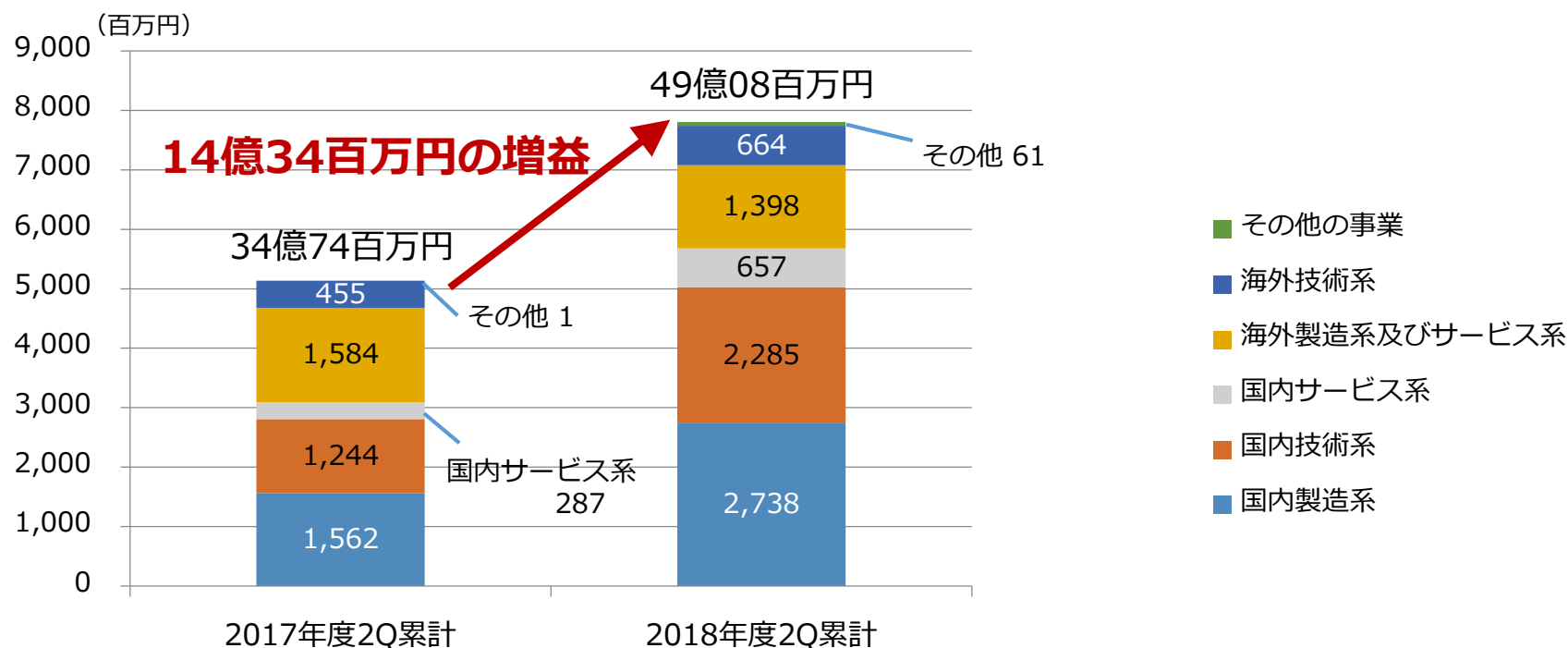
# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

**営業利益 49億08百万円 (前年同期比 41.3%増)**

□ 新たな成長に向けた投資資金を潤沢に予算計上したが、事業規模の拡大や高単価受注の拡大でこれを吸収し、且つ前年同期比で41.3%の成長

・ OTTOをはじめとしたM&Aに掛かったコストや、新卒社員約1,400名の配置前教育コストを吸収



\* グラフの2017年のセグメントは、2018年からの新セグメントの区分に合わせて変更

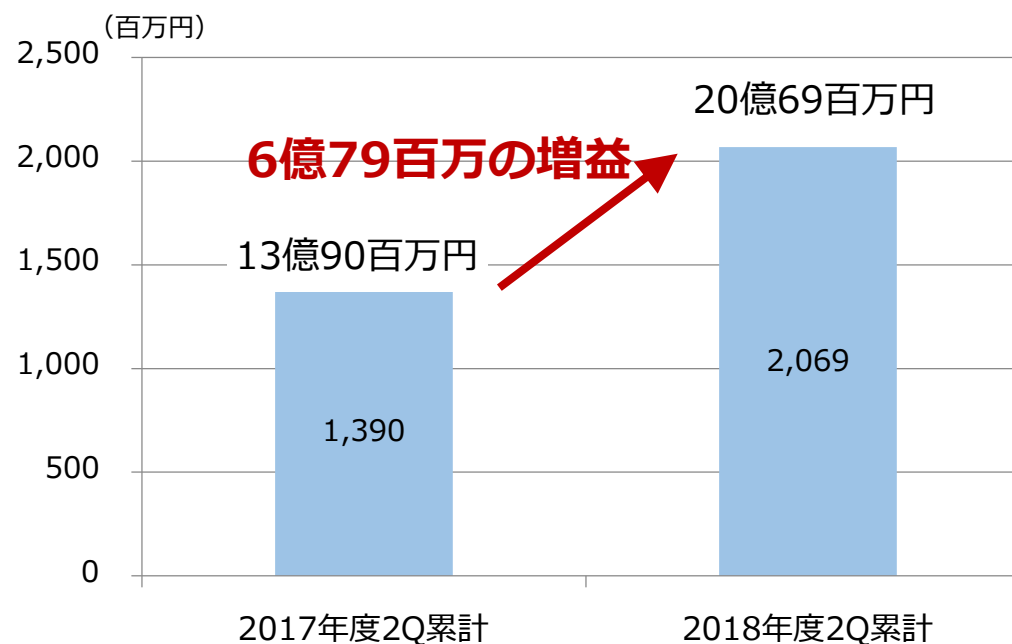
\* 営業利益調整額（2017年2Q累計△16億59百万円、2018年2Q累計△28億95百万円）は、各セグメントの外で予算取りする為、グラフに反映せず合計金額には反映

## 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

### ● 連結業績ハイライト

**親会社の所有者に帰属する四半期利益 20億69百万円 (前年同期比 48.9%増)**

□ 売上収益・営業利益の好調により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は過去最高を大きく更新



- 連結業績ハイライト

## セグメント別概況

### 国内製造系アウトソーシング事業

2018年2Q累計：売上収益 287億85百万円（前年同期比27.7%増） 営業利益 27億38百万円（前年同期比75.4%増）

単なる増産に対する増員ではない、差別化した高付加価値スキームの提案・推進によって  
受注量・契約単価がともに上昇



粗利率が、前年同期比で1.1ポイント向上の**24.7%**



営業利益率が、売上に対する粗利率上昇と販売管理費率の低下により前年同期比で  
2.6ポイント向上の**9.5%**

**PEOや外国人技能実習生等の高付加価値スキームが今後、更に加速**



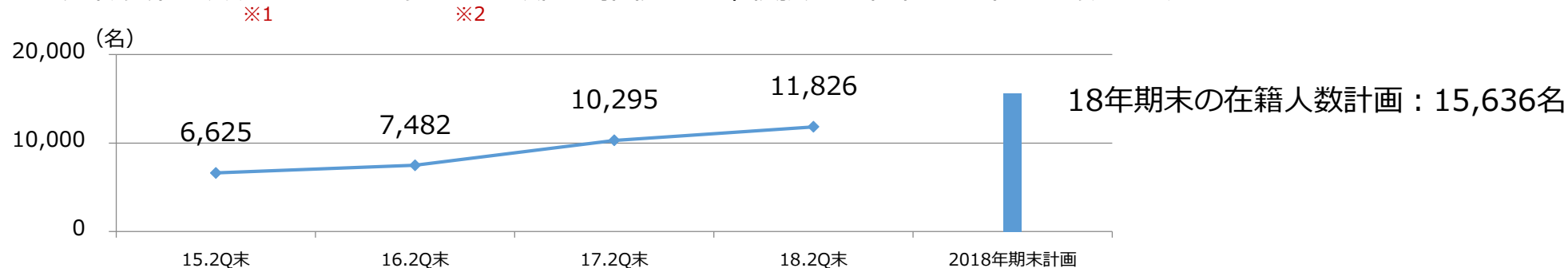
# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別概況

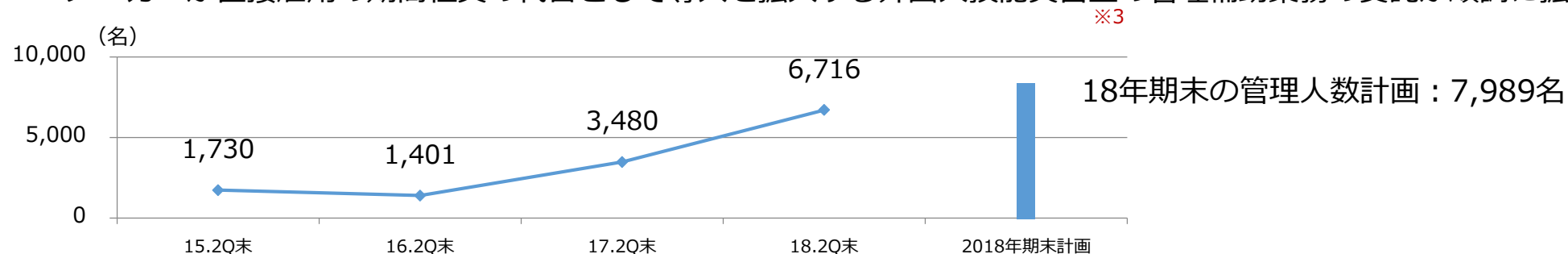
#### 国内製造系アウトソーシング事業

- ・ 製造系アウトソーシング事業の在籍人数推移（管理受託、人材紹介の人数を除く）  
労働契約法改正でPEOスキームが順調に推移し、業績拡大に直結する在籍人数が増加



- ・ 管理業務の受託人数推移

メーカーが直接雇用の期間社員の代替として導入を拡大する外国人技能実習生の管理補助業務の受託が順調に拡大



※1 → P.34を参照 ※2 → P.33～38を参照 ※3 → P.34を参照

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別概況

#### 国内技術系アウトソーシング事業

2018年2Q累計：売上収益 325億47百万円（前年同期比39.6%増） 営業利益 22億85百万円（前年同期比83.7%増）

- ・新卒採用：2018年4月入社 1,050名  
必要とされる技術のサイクルが短くなる現在、IT・建築・自動車等の幅広い技術分野への進出が学生から評価を受けて応募者が増加
- ・KENスクールスキーム：2Q累計採用人数 734名  
ロースキルの一般応募者を当社グループのKENスクールで教育して配属するスキームが順調に進捗
- ・業界淘汰の取り込み：2Q累計採用人数 360名  
労働者派遣法の改正に伴って事業継続が困難となる同業者の取り込みが順調に推移  
※4

粗利率は、2Qが大規模な新卒採用による配置前教育コストで低下する期となるが、顧客との契約単価の向上等で前年同期比では2.4ポイント上昇の**23.5%**

技術者の採用逼迫が成長を抑える技術系派遣業界で、当社は  
独自スキームで多くの採用を実現し、3Q以降の業績拡大へ  
※5

※4 → P.34を参照 ※5 → P.39を参照

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別概況

#### 国内技術系アウトソーシング事業

独自スキームによる技術者採用

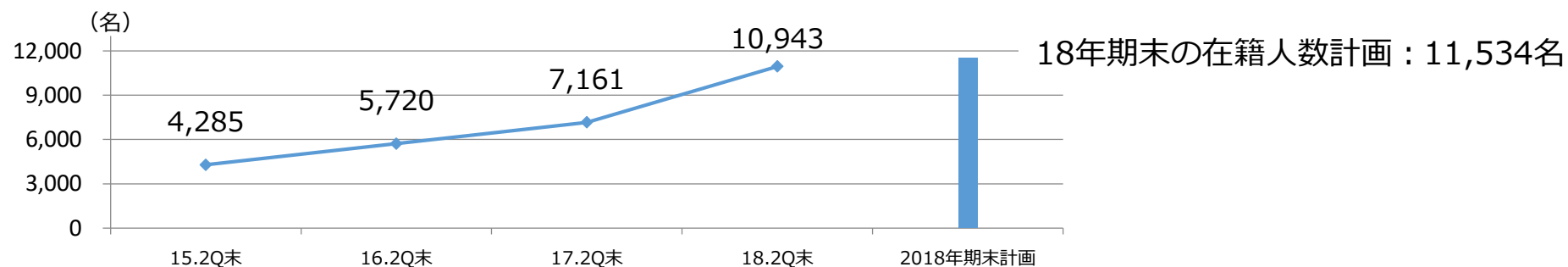
- ・ KENスクールスキーム

2Q計画 : 370名 ⇒ 実績 : 372名      2Q累計実績 : 734名      通期計画 : 1,500名

- ・ 業界淘汰の取り込み

2Q計画 : 165名 ⇒ 実績 : 155名      2Q累計実績 : 360名      通期計画 : 650名

新卒採用・中途採用がともに拡大し、国内技術系の在籍人数は期末計画に向け順調に進捗



# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績ハイライト

## セグメント別概況

### 国内サービス系アウトソーシング事業

2018年2Q累計：売上収益 92億49百万円（前年同期比100.0%増） 営業利益 6億57百万円（前年同期比129.0%増）

- ・ AEC（アメリカンエンジニアコーポレーション）は、当社グループ入りしたことで入札時に必要なボンド（保険）が拡充し、米軍施設の建設物や設備改修・保全業務の受注が伸長して業績が拡大
- ・ 米軍基地内の福利厚生施設向け人材派遣事業等は、国内グループ各社の営業ネットワーク活用で、全国各地20か所超の主要米軍施設へ展開を拡大

**米軍の空調工事好調**  
**アメリカンエンジニアコーポ**  
増収率1位 2期ぶり100億円超

増収率トップはアメリカンエンジニアコーポレーションで、米軍基地の空調工事を中心に実績を上げ大幅に伸びた。2期ぶりに売上高が100億円を超えた。

2位の那覇鋼材は、建設需要の拡大に加え、鉄筋加工センターの建設効果もあり、100億円を突破し過去最高だった。3位の沖縄出光は、原油価格の高騰を受けて増収。4位は沖縄砂利採取事業協同組合で、那覇空港第2滑走路増設工事への出荷で伸びた。

5位の拓南製鐵は単価上昇と販売量増が重なった。6位は小野建沖繩でホテルなど

2018年7月28日発行  
「沖縄タイムス」より

## 2017年度の沖縄県企業売上高ランキングでAECが増収率一位となり、 2018年は更なる成長を実現

\* 東京商工リサーチ沖縄支店 2018年7月27日発表

| 順位 | 商号                 | 増収率 (%) | 当期売上高 (百万円) | 前期売上高 (百万円) |
|----|--------------------|---------|-------------|-------------|
| 1  | アメリカンエンジニアコーポレーション | 57.9    | 15,766      | 9,985       |
| 2  | 那覇鋼材               | 28.5    | 11,916      | 9,274       |
| 3  | 沖縄出光               | 24.8    | 32,919      | 26,379      |
| 4  | 沖縄砂利採取事業           | 17.4    | 8,301       | 7,068       |
| 5  | 拓南製鐵               | 17.4    | 13,029      | 11,097      |
| 6  | 小野建沖繩              | 15.4    | 9,813       | 8,505       |
| 7  | 琉球海運               | 15.4    | 18,902      | 16,385      |
| 8  | 沖縄協同ガス             | 14.9    | 8,087       | 7,041       |
| 9  | 全保連                | 14.8    | 11,766      | 10,250      |
| 10 | りゅうせき              | 14.6    | 59,810      | 52,187      |

の大型施設などの受注があった。7位の琉球海運は新造船投入もあり、輸送量が増えた。

8位は沖縄協同ガスで住設機器の需要があった。9位の全保連は家賃保証の契約件数を伸ばしている。10位は、石油とガスの単価が上昇したりゆうせきだった。

## ● 連結業績ハイライト

### セグメント別概況

#### 海外製造系及びサービス系事業

2018年2Q累計：売上収益 521億02百万円（前年同期比25.4%増） 営業利益 13億98百万円（前年同期比11.8%減）

2018年1月のドイツでの労働関連法改正に伴う対応等が1Qに終わり、2Q累計の営業利益は1Qの影響で前年同期比マイナスとなるが、期初計画に対しては1億56百万円の上方で、想定を上回る回復

- ・ 欧州、豪州、南米、アジアで製造系・サービス系とも順調、製造系はグローバルな人の流動化が進捗、サービス系では景気の影響を受けにくい各国政府系機関等への人材サービスやペイロール事業が拡大
- ・ 2018年5月に、オランダの OTTO Holding B.V.（以下、OTTO）を子会社化  
EUのオランダ・ポーランドを中心に、国境を越えたロジスティクスや製造の人材サービスで一定の地位を有する  
⇒ EUの特色である人、物、資本、サービスの移動の自由が背景

3Q以降はM&AしたOTTOの業績がフルに貢献し、  
更に欧州のグループ各社とのシナジーを創出

※6

※6 → P.40を参照

- 連結業績ハイライト

## セグメント別概況

### 海外技術系事業

2018年2Q累計：売上収益 161億65百万円（前年同期比19.2%増） 営業利益 6億64百万円（前年同期比46.1%増）

欧州・豪州にて、景気の影響を受けにくい各国政府・地方自治体からの独自開発のシステムを活用したBPOによる業務受託や公共施設での各種アウトソーシング事業、金融機関からの業務受託が拡大

政府系からの受託事業は、これまでより高レベルな業務の受託を推進

# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結業績の概要 (四半期の推移)

| (百万円)             | 2017年12月期<br>実績 |        |        |        |         | 2018年12月期<br>実績 |        |
|-------------------|-----------------|--------|--------|--------|---------|-----------------|--------|
|                   | 1Q              | 2Q     | 3Q     | 4Q     | 通期      | 1Q              | 2Q     |
| 売上収益              | 50,238          | 55,573 | 59,704 | 64,657 | 230,172 | 63,198          | 75,901 |
| 売上総利益             | 9,343           | 10,433 | 11,977 | 14,063 | 45,816  | 12,250          | 14,231 |
| 売上総利益率            | 18.6%           | 18.8%  | 20.1%  | 21.8%  | 19.9%   | 19.4%           | 18.7%  |
| 販売費及び一般管理費        | 8,009           | 8,480  | 8,929  | 9,368  | 34,786  | 9,922           | 11,592 |
| 販管費率              | 15.9%           | 15.3%  | 15.0%  | 14.5%  | 15.1%   | 15.7%           | 15.3%  |
| 営業利益              | 1,422           | 2,052  | 3,231  | 4,655  | 11,360  | 2,050           | 2,858  |
| 営業利益率             | 2.8%            | 3.7%   | 5.4%   | 7.2%   | 4.9%    | 3.2%            | 3.8%   |
| 税引前四半期利益          | 1,239           | 1,836  | 2,935  | 4,385  | 10,395  | 1,935           | 1,952  |
| 税引前四半期利益率         | 2.5%            | 3.3%   | 4.9%   | 6.8%   | 4.5%    | 3.1%            | 2.6%   |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 544             | 846    | 1,750  | 3,040  | 6,180   | 1,186           | 883    |
| 親会社所有者帰属四半期利益率    | 1.1%            | 1.5%   | 2.9%   | 4.7%   | 2.7%    | 1.9%            | 1.2%   |

| 対前四半期/前期<br>変化率   | 2017年12月期<br>実績 |       |        |       |        | 2018年12月期<br>実績 |        |
|-------------------|-----------------|-------|--------|-------|--------|-----------------|--------|
|                   | 1Q              | 2Q    | 3Q     | 4Q    | 通期     | 1Q              | 2Q     |
| 売上収益              | 22.6%           | 10.6% | 7.4%   | 8.3%  | 71.4%  | -2.3%           | 20.1%  |
| 売上総利益             | 4.6%            | 11.7% | 14.8%  | 17.4% | 65.0%  | -12.9%          | 16.2%  |
| 販売費及び一般管理費        | 27.7%           | 5.9%  | 5.3%   | 4.9%  | 60.7%  | 5.9%            | 16.8%  |
| 営業利益              | -12.0%          | 44.4% | 57.4%  | 44.1% | 104.2% | -56.0%          | 39.4%  |
| 税引前四半期利益          | -31.8%          | 48.2% | 59.8%  | 49.5% | 110.5% | -55.9%          | 0.9%   |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | -61.0%          | 55.4% | 106.9% | 73.7% | 103.4% | -61.0%          | -25.6% |

※：記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要（IFRS）

## ● セグメント別業績の概要（四半期の推移）

| (百万円)                 |             | 2017年12月期<br>実績 |        | 2018年12月期<br>実績 |         |
|-----------------------|-------------|-----------------|--------|-----------------|---------|
|                       |             | 1Q              | 2Q     | 1Q              | 2Q      |
| 国内製造系<br>アウトソーシング事業   | 売上収益        | 10,909          | 11,633 | 13,848          | 14,937  |
|                       | 営業利益        | 655             | 907    | 1,368           | 1,370   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 9,480           | 10,295 | 11,050          | 11,826  |
|                       | 期末委託管理人数(人) | 3,381           | 3,480  | 5,554           | 6,716   |
|                       | 人材紹介人数(人)   | 834             | 1,065  | 818             | 1,033   |
| 国内技術系<br>アウトソーシング事業   | 売上収益        | 11,279          | 12,306 | 15,359          | 17,188  |
|                       | 営業利益        | 583             | 661    | 986             | 1,299   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 6,286           | 7,161  | 9,474           | 10,943  |
| 国内サービス系<br>アウトソーシング事業 | 売上収益        | 823             | 3,801  | 4,574           | 4,675   |
|                       | 営業利益        | △ 5             | 292    | 356             | 301     |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 1,762           | 2,503  | 2,890           | 2,985   |
| 海外製造系及び<br>サービス系事業    | 売上収益        | 20,612          | 20,924 | 21,943          | 30,159  |
|                       | 営業利益        | 929             | 655    | 380             | 1,018   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 31,953          | 32,219 | 32,281          | 46,034  |
| 海外技術系事業               | 売上収益        | 6,491           | 7,069  | 7,329           | 8,836   |
|                       | 営業利益        | 164             | 291    | 309             | 355     |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 1,893           | 2,038  | 2,091           | 2,252   |
| その他の事業                | 売上収益        | 124             | 110    | 145             | 106     |
|                       | 営業利益        | 8               | △ 7    | 19              | 42      |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 4               | 5      | 3               | 3       |
| 調整額                   | 営業利益        | △ 912           | △ 747  | △ 1,368         | △ 1,527 |
| 合計                    | 売上収益        | 50,238          | 55,573 | 63,198          | 75,901  |
|                       | 営業利益        | 1,422           | 2,052  | 2,050           | 2,858   |

| 地域別売上収益<br>(百万円) |  | 2017年12月期<br>実績 |        | 2018年12月期<br>実績 |        |
|------------------|--|-----------------|--------|-----------------|--------|
|                  |  | 1Q              | 2Q     | 1Q              | 2Q     |
| 日本               |  | 23,135          | 27,580 | 33,926          | 36,906 |
| アジア（除く、日本）       |  | 4,232           | 4,500  | 4,716           | 4,367  |
| オセアニア            |  | 8,685           | 9,540  | 9,149           | 11,133 |
| 欧州               |  | 12,922          | 12,866 | 14,057          | 21,785 |
| 南米               |  | 1,264           | 1,087  | 1,350           | 1,710  |
| 合計               |  | 50,238          | 55,573 | 63,198          | 75,901 |

※1: 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※2: 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。



# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結財政状態計算書の概要

| (百万円)                   | 2017年12月期末     |               | 2018年12月期 2Q末  |               | 対前期末比          |
|-------------------------|----------------|---------------|----------------|---------------|----------------|
|                         | 金額             | 構成比           | 金額             | 構成比           | 増減額            |
| <b>流動資産</b>             | <b>59,312</b>  | <b>47.6%</b>  | <b>79,371</b>  | <b>50.9%</b>  | <b>20,059</b>  |
| (現金及び現金同等物)             | 19,108         | 15.3%         | 20,368         | 13.1%         | 1,260          |
| (営業債権及びその他の債権)          | 34,390         | 27.6%         | 44,444         | 28.5%         | 10,054         |
| (棚卸資産)                  | 1,373          | 1.1%          | 1,589          | 1.0%          | 216            |
| <b>非流動資産</b>            | <b>65,333</b>  | <b>52.4%</b>  | <b>76,701</b>  | <b>49.1%</b>  | <b>11,368</b>  |
| 有形固定資産                  | 6,922          | 5.6%          | 8,285          | 5.3%          | 1,363          |
| のれん                     | 39,239         | 31.5%         | 48,334         | 31.0%         | 9,095          |
| 無形資産                    | 10,936         | 8.8%          | 10,685         | 6.8%          | △ 251          |
| その他の金融資産                | 3,137          | 2.5%          | 4,281          | 2.7%          | 1,144          |
| <b>資産合計</b>             | <b>124,645</b> | <b>100.0%</b> | <b>156,072</b> | <b>100.0%</b> | <b>31,427</b>  |
| <b>流動負債</b>             | <b>51,594</b>  | <b>41.4%</b>  | <b>74,612</b>  | <b>47.8%</b>  | <b>23,018</b>  |
| (営業債務及びその他の債務)          | 23,758         | 19.1%         | 32,133         | 20.6%         | 8,375          |
| (社債及び借入金)               | 14,354         | 11.5%         | 26,669         | 17.1%         | 12,315         |
| (未払法人所得税等)              | 4,659          | 3.7%          | 3,717          | 2.4%          | △ 942          |
| <b>非流動負債</b>            | <b>46,294</b>  | <b>37.1%</b>  | <b>60,019</b>  | <b>38.5%</b>  | <b>13,725</b>  |
| (社債及び借入金)               | 33,727         | 27.1%         | 43,568         | 27.9%         | 9,841          |
| (その他の金融負債)              | 5,740          | 4.6%          | 9,832          | 6.3%          | 4,092          |
| <b>負債合計</b>             | <b>97,888</b>  | <b>78.5%</b>  | <b>134,631</b> | <b>86.3%</b>  | <b>36,743</b>  |
| 資本金                     | 7,131          | 5.7%          | 7,139          | 4.6%          | 8              |
| 資本剰余金                   | 8,843          | 7.1%          | 8,849          | 5.7%          | 6              |
| 自己株式                    | △ 0            | -0.0%         | △ 0            | -0.0%         | -              |
| その他の資本剰余金               | △ 5,814        | -4.7%         | △ 10,542       | -6.8%         | △ 4,728        |
| 利益剰余金                   | 14,057         | 11.3%         | 14,244         | 9.1%          | 187            |
| <b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b> | <b>24,958</b>  | <b>20.0%</b>  | <b>18,607</b>  | <b>11.9%</b>  | <b>△ 6,351</b> |
| <b>非支配持分</b>            | <b>1,799</b>   | <b>1.5%</b>   | <b>2,834</b>   | <b>1.8%</b>   | <b>1,035</b>   |
| <b>資本合計</b>             | <b>26,757</b>  | <b>21.5%</b>  | <b>21,441</b>  | <b>13.7%</b>  | <b>△ 5,316</b> |
| <b>負債及び資本合計</b>         | <b>124,645</b> | <b>100.0%</b> | <b>156,072</b> | <b>100.0%</b> | <b>31,427</b>  |

営業債権及びその他の債権：  
子会社株式の取得及び事業規模拡大により増加

のれん：  
子会社株式の取得により増加

社債及び借入金：  
企業結合に伴う借入により増加

その他の金融負債：  
企業結合に伴う負債計上により増加

その他の資本剰余金：  
企業結合に伴う会計処理により減少

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

# 2018年12月期 第2四半期 連結決算概要 (IFRS)

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

| (百万円)                     | 2017年12月期<br>2Q累計<br>金額 | 2018年12月期<br>2Q累計<br>金額 | 対前年同期比<br>増減<br>金額 |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|
| 税引前利益                     | 3,075                   | 3,887                   | 812                |
| 減価償却費及び償却費                | 1,189                   | 1,429                   | 240                |
| 営業債権及びその他の債権の増減額          | △ 2,153                 | △ 3,649                 | △ 1,496            |
| 営業債務及びその他の債務の増減額          | 2,166                   | 4,247                   | 2,081              |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b> | <b>3,733</b>            | <b>2,278</b>            | <b>△ 1,455</b>     |
| 事業の取得に伴う支出                | △ 6,169                 | △ 11,280                | △ 5,111            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b> | <b>△ 5,507</b>          | <b>△ 17,080</b>         | <b>△ 11,573</b>    |
| 借入金の増減額                   | △ 114                   | 18,851                  | 18,965             |
| 配当金の支払額                   | △ 733                   | △ 1,937                 | △ 1,204            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b> | <b>8,156</b>            | <b>16,429</b>           | <b>8,273</b>       |
| <b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>   | <b>18,267</b>           | <b>20,368</b>           | <b>2,101</b>       |

営業活動によるキャッシュ・フロー：  
営業債権の増加等による減少

投資活動によるキャッシュ・フロー：  
事業の取得による支出が増加し、減少

財務活動によるキャッシュ・フロー：  
借入金の増加を反映

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※連結キャッシュ・フロー計算書は、本資料の開示時点において、監査法人による監査手続き中のため、変更の可能性があります。

## 2018年12月期 連結業績通期見込み（IFRS）



# 2018年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)

## ● 通期連結業績予想の概要

| (百万円)                | 2017年12月期<br>実績 |           |          |        | 2018年12月期<br>実績<br>上半期<br>金額 | 2018年12月期<br>予想 |           |          |        | 対前期比増減 |       |
|----------------------|-----------------|-----------|----------|--------|------------------------------|-----------------|-----------|----------|--------|--------|-------|
|                      | 上半期<br>金額       | 下半期<br>金額 | 通期<br>金額 | 構成比    |                              | 上半期<br>金額       | 下半期<br>金額 | 通期<br>金額 | 構成比    | 金額     | 率     |
| 売上収益                 | 105,811         | 124,361   | 230,172  | 100.0% | 139,099                      | 130,000         | 160,000   | 290,000  | 100.0% | 59,828 | 26.0% |
| 売上原価                 | 86,035          | 98,321    | 184,356  | 80.1%  | 112,618                      | -               | -         | -        | -      | -      | -     |
| 売上総利益                | 19,776          | 26,040    | 45,816   | 19.9%  | 26,481                       | -               | -         | -        | -      | -      | -     |
| 販売費及び一般管理費           | 16,489          | 18,297    | 34,786   | 15.1%  | 21,514                       | -               | -         | -        | -      | -      | -     |
| 営業利益                 | 3,474           | 7,886     | 11,360   | 4.9%   | 4,908                        | 3,700           | 10,100    | 13,800   | 4.8%   | 2,440  | 21.5% |
| 金融収益                 | 227             | 135       | 362      | 0.2%   | 69                           | -               | -         | -        | -      | -      | -     |
| 金融費用                 | 626             | 701       | 1,327    | 0.6%   | 1,090                        | -               | -         | -        | -      | -      | -     |
| 税引前利益                | 3,075           | 7,320     | 10,395   | 4.5%   | 3,887                        | 3,200           | 9,600     | 12,800   | 4.4%   | 2,405  | 23.1% |
| 当期利益                 | 1,740           | 5,189     | 6,929    | 3.0%   | 2,465                        | 1,700           | 6,900     | 8,600    | 3.0%   | 1,671  | 24.1% |
| 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 | 1,390           | 4,790     | 6,180    | 2.7%   | 2,069                        | 1,100           | 5,800     | 6,900    | 2.4%   | 720    | 11.7% |

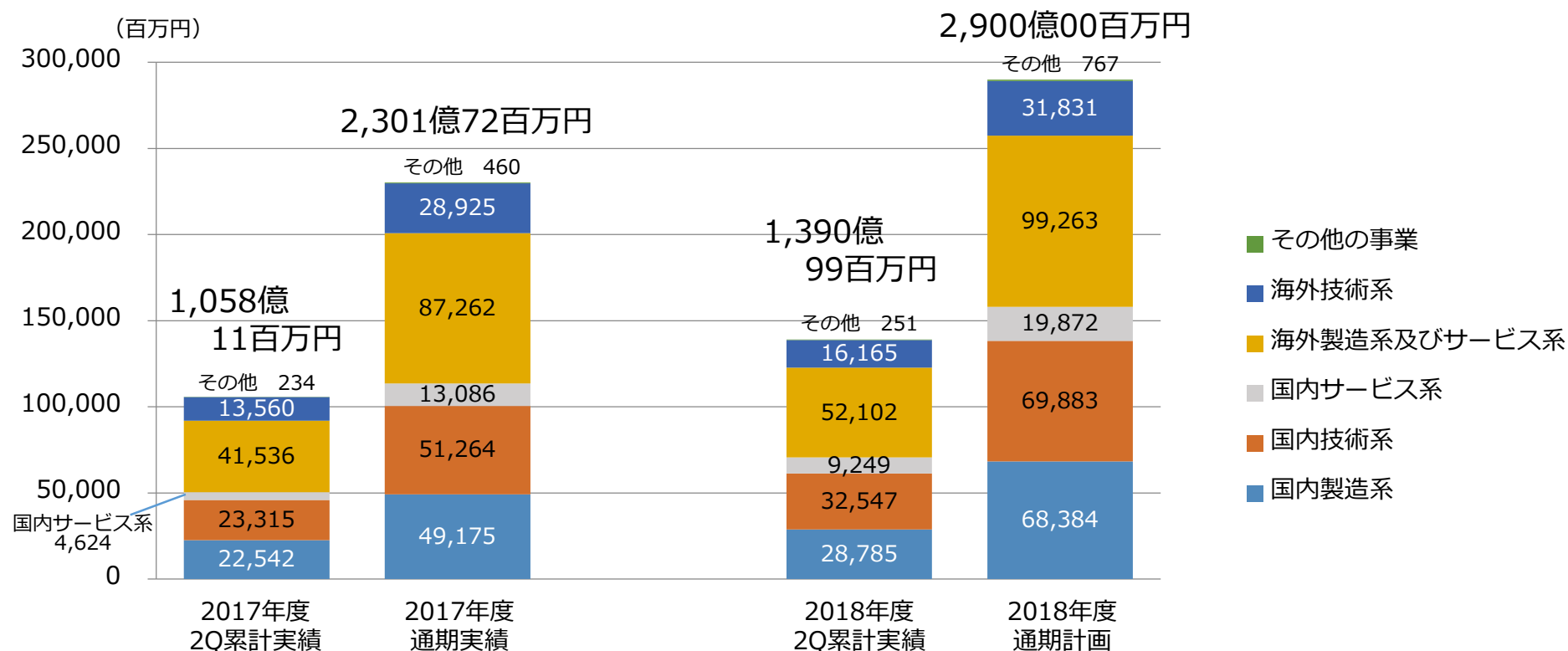
※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

## 2018年12月期 連結業績通期見込み（IFRS）

- 通期計画に対する上半期の進捗率および前期との比較：売上収益

### 2018年12月期通期計画 2,900億00百万円（前期比 26.0%増）

\* グラフの2017年のセグメントは、2018年からの新セグメントの区分に合わせて変更



通期に対する2Q累計の進捗率 **2017年46.0%** ⇒ **2018年48.0%** **2.0ポイント上昇**

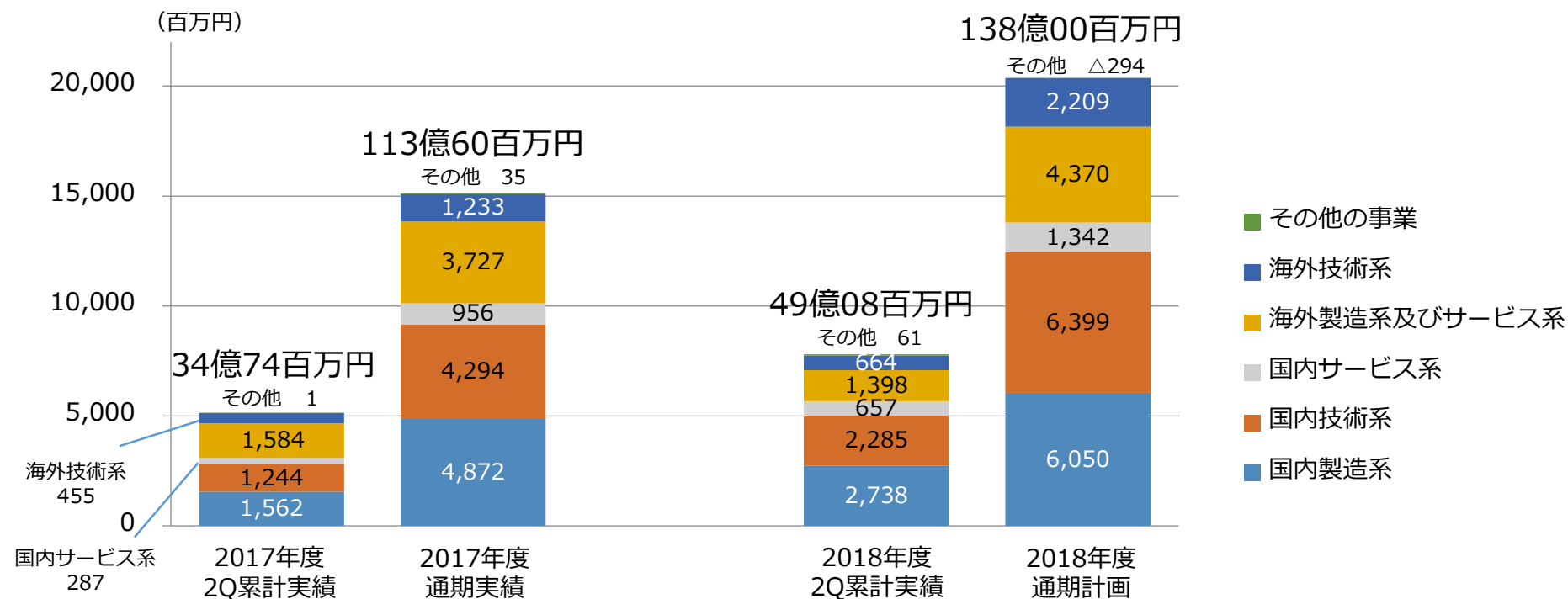
\* 2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。変更後の区分による各セグメントの数値は監査を受けておりません。

## 2018年12月期 連結業績通期見込み（IFRS）

### ● 通期計画に対する上半期の進捗率および前期との比較：営業利益

#### 2018年12月期通期計画 138億00百万円（前期比 21.5%増）

\* グラフの2017年のセグメントは、2018年からの新セグメントの区分に合わせて変更



通期に対する2Q累計の進捗率 **2017年30.6%** ⇒ **2018年35.6%** **5.0ポイント上昇**

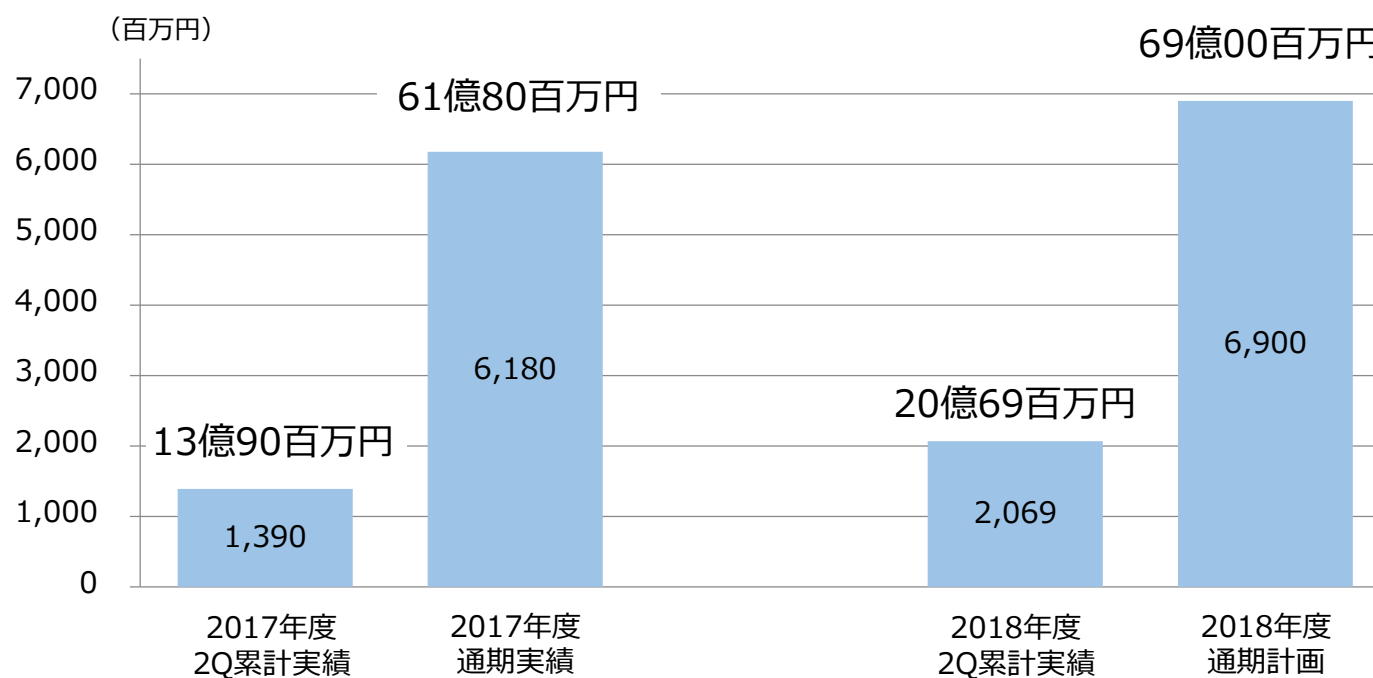
\* 営業利益調整額は、各セグメントの外で予算取りする為、グラフに反映せず合計金額には反映  
 2017年 2Q累計△16億59百万円 通期△37億59百万円 2018年 2Q累計△28億95百万円 通期△62億75百万円（2018年通期は計画、他は実績）

\* 2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。変更後の区分による各セグメントの数値は監査を受けておりません。

## 2018年12月期 連結業績通期見込み（IFRS）

- 通期計画に対する上半期の進捗率および前期との比較  
：親会社の所有者に帰属する当期利益

### 2018年12月期通期計画 69億00百万円（前期比 11.7%増）



通期に対する2Q累計の進捗率

2017年22.5%

⇒

2018年30.0%

7.5ポイント上昇

# 2018年12月期 連結業績通期見込み (IFRS)

## ● セグメント別業績予想の概要 (四半期・半期・通期の推移)

| (百万円)                 |             | 2017年12月期 |        | 実績      |         | 2018年12月期 |         |         |         |         |
|-----------------------|-------------|-----------|--------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|
|                       |             | 実績        |        | 実績      |         |           |         | 予想      |         |         |
|                       |             | 1Q        | 2Q     | 1Q      | 2Q      | 3Q        | 4Q      | 上半期     | 下半期     | 通期      |
| 国内製造系<br>アウトソーシング事業   | 売上収益        | 10,909    | 11,633 | 13,848  | 14,937  | 17,470    | 21,534  | 29,380  | 39,004  | 68,384  |
|                       | 営業利益        | 655       | 907    | 1,368   | 1,370   | 1,544     | 1,929   | 2,577   | 3,473   | 6,050   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 9,480     | 10,295 | 11,050  | 11,826  | 13,630    | 15,636  | 12,118  | 15,636  | 15,636  |
|                       | 期末委託管理人数(人) | 3,381     | 3,480  | 5,554   | 6,716   | 7,309     | 7,989   | 6,626   | 7,989   | 7,989   |
|                       | 人材紹介人数(人)   | 834       | 1,065  | 818     | 1,033   | 898       | 865     | 1,656   | 1,763   | 3,419   |
| 国内技術系<br>アウトソーシング事業   | 売上収益        | 11,279    | 12,306 | 15,359  | 17,188  | 17,800    | 19,093  | 32,990  | 36,893  | 69,883  |
|                       | 営業利益        | 583       | 661    | 986     | 1,299   | 1,459     | 2,846   | 2,094   | 4,305   | 6,399   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 6,286     | 7,161  | 9,474   | 10,943  | 11,091    | 11,534  | 10,495  | 11,534  | 11,534  |
| 国内サービス系<br>アウトソーシング事業 | 売上収益        | 823       | 3,801  | 4,574   | 4,675   | 5,217     | 5,501   | 9,154   | 10,718  | 19,872  |
|                       | 営業利益        | △ 5       | 292    | 356     | 301     | 429       | 442     | 471     | 871     | 1,342   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 1,762     | 2,503  | 2,890   | 2,985   | 4,822     | 5,316   | 4,090   | 5,316   | 5,316   |
| 海外製造系及び<br>サービス系事業    | 売上収益        | 20,612    | 20,924 | 21,943  | 30,159  | 27,800    | 28,158  | 43,305  | 55,958  | 99,263  |
|                       | 営業利益        | 929       | 655    | 380     | 1,018   | 1,562     | 1,566   | 1,242   | 3,128   | 4,370   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 31,953    | 32,219 | 32,281  | 46,034  | 36,621    | 38,979  | 34,385  | 38,979  | 38,979  |
| 海外技術系事業               | 売上収益        | 6,491     | 7,069  | 7,329   | 8,836   | 8,525     | 8,505   | 14,801  | 17,030  | 31,831  |
|                       | 営業利益        | 164       | 291    | 309     | 355     | 730       | 780     | 699     | 1,510   | 2,209   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 1,893     | 2,038  | 2,091   | 2,252   | 2,144     | 2,113   | 2,242   | 2,113   | 2,113   |
| その他の事業                | 売上収益        | 124       | 110    | 145     | 106     | 188       | 209     | 370     | 397     | 767     |
|                       | 営業利益        | 8         | △ 7    | 19      | 42      | △ 79      | △ 76    | △ 139   | △ 155   | △ 294   |
|                       | 期末外勤社員数(人)  | 4         | 5      | 3       | 3       | 4         | 4       | 4       | 4       | 4       |
| 調整額                   | 営業利益        | △ 912     | △ 747  | △ 1,368 | △ 1,527 | △ 1,645   | △ 1,387 | △ 3,243 | △ 3,032 | △ 6,275 |
| 合計                    | 売上収益        | 50,238    | 55,573 | 63,198  | 75,901  | 77,000    | 83,000  | 130,000 | 160,000 | 290,000 |
|                       | 営業利益        | 1,422     | 2,052  | 2,050   | 2,858   | 4,000     | 6,100   | 3,700   | 10,100  | 13,800  |

※1: 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※2: 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。



## 2018年12月期 国内採用計画

### ● 半期・通期の推移

|       |           | 2017年12月期 |         |         | 2018年12月期 |         |         |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
|       |           | 実績        |         |         | 実績        | 予想      |         |
|       |           | 上半期       | 下半期     | 通期      | 上半期       | 下半期     | 通期      |
| 製造系   | 採用人数（人）   | 3,888     | 3,959   | 7,847   | 4,329     | 5,884   | 9,411   |
|       | 採用単価（円/人） | 64,349    | 67,669  | 66,024  | 78,465    | 70,142  | 82,519  |
| 技術系   | 採用人数（人）   | 1,803     | 2,277   | 4,080   | 3,188     | 1,691   | 4,251   |
|       | 採用単価（円/人） | 346,039   | 322,285 | 332,782 | 346,184   | 392,885 | 380,306 |
| サービス系 | 採用人数（人）   | 2,182     | 2,226   | 4,408   | 2,559     | 4,050   | 7,279   |
|       | 採用単価（円/人） | 14,741    | 14,922  | 14,832  | 19,123    | 19,361  | 20,183  |
| 人材紹介  | 採用人数（人）   | 1,899     | 1,715   | 3,614   | 1,851     | 1,763   | 3,419   |
|       | 採用単価（円/人） | 131,245   | 144,342 | 137,460 | 155,620   | 160,900 | 168,474 |

### ● 四半期の推移

|       |           | 2017年12月期 |         |         |         |         | 2018年12月期 |         |         |         |         |
|-------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|
|       |           | 実績        |         |         |         |         | 実績        | 予想      |         |         |         |
|       |           | 1Q        | 2Q      | 3Q      | 4Q      | 通期      | 1Q        | 2Q      | 3Q      | 4Q      | 通期      |
| 製造系   | 採用人数（人）   | 1,729     | 2,159   | 1,994   | 1,965   | 7,847   | 1,681     | 2,648   | 2,672   | 3,212   | 9,411   |
|       | 採用単価（円/人） | 73,625    | 56,920  | 70,294  | 65,004  | 66,024  | 101,105   | 64,093  | 81,194  | 60,948  | 82,519  |
| 技術系   | 採用人数（人）   | 475       | 1,328   | 1,134   | 1,143   | 4,080   | 1,017     | 2,171   | 874     | 817     | 4,251   |
|       | 採用単価（円/人） | 638,072   | 241,584 | 277,031 | 367,182 | 332,782 | 610,174   | 222,519 | 514,907 | 262,350 | 380,306 |
| サービス系 | 採用人数（人）   | 598       | 1,584   | 1,232   | 994     | 4,408   | 1,338     | 1,221   | 2,047   | 2,003   | 7,279   |
|       | 採用単価（円/人） | 25,346    | 10,737  | 18,630  | 10,326  | 14,832  | 19,229    | 19,007  | 19,300  | 19,422  | 20,183  |
| 人材紹介  | 採用人数（人）   | 834       | 1,065   | 881     | 834     | 3,614   | 818       | 1,033   | 898     | 865     | 3,419   |
|       | 採用単価（円/人） | 146,327   | 119,434 | 149,185 | 139,226 | 137,460 | 162,725   | 149,994 | 167,772 | 153,766 | 168,474 |

# アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ



# アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ

- 当社グローバル戦略の為に現在取っているリスク

- ・ M&Aによるのれんの積み上がり（M&A時点の計画の未達成等による評価損リスク）
- ・ グローバル展開強化による有利子負債増加に伴うリスク（金融危機時の貸し剥がし、等）
- ・ グローバルな管理体制が整わないことによるガバナンスリスク（コンプライアンス問題、等）
- ・ カントリーリスク（政変や法改正等に伴うリスク、等）

・・・etc.

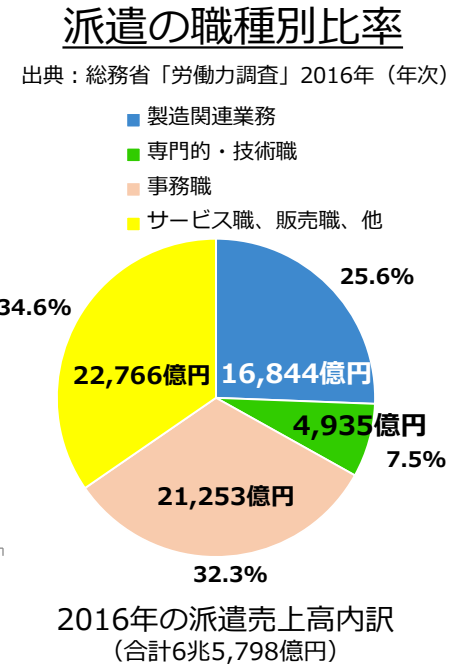
**当社は、役員・従業員すべてがこれらのリスクを理解しており、常に危機感を持ってリスクヘッジに取り組む**



**当社は、上記のリスクを成長の為に取るべきリスクと判断している**

# アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ

## ● P.26に掲げたリスクを取らない時に相対で抱えるリスク



日本は現在、労働法改正の影響や自動車産業を中心としたパラダイムチェンジに伴う足元の特需で好調

⇒ 自動車メーカー等の単価向上で他産業から人が移動してきているが、人口は減っているなのでゼロサムゲームの様相

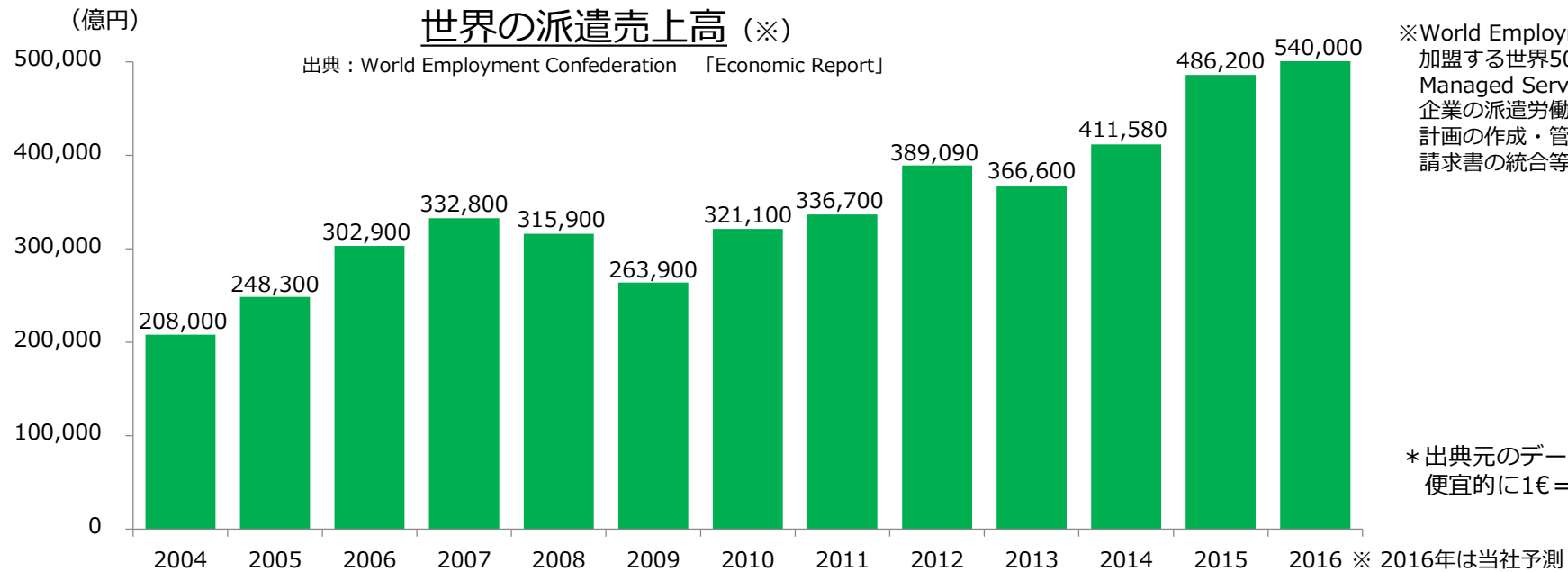
⇒ 元々の市場が限定的で小さい日本では、今後、人口減少が加速し長期的な継続成長は困難

自動車産業等のパラダイムチェンジで注目されていても、国内での成長だけではたかが知れており  
製造系・技術系それぞれの年間売上は2,000億円前後が限界

日本だけでは、近い将来に個々の派遣会社の成長が停滞するリスク

# アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ

## ● P.26に掲げたリスクに対する、追求するリターン



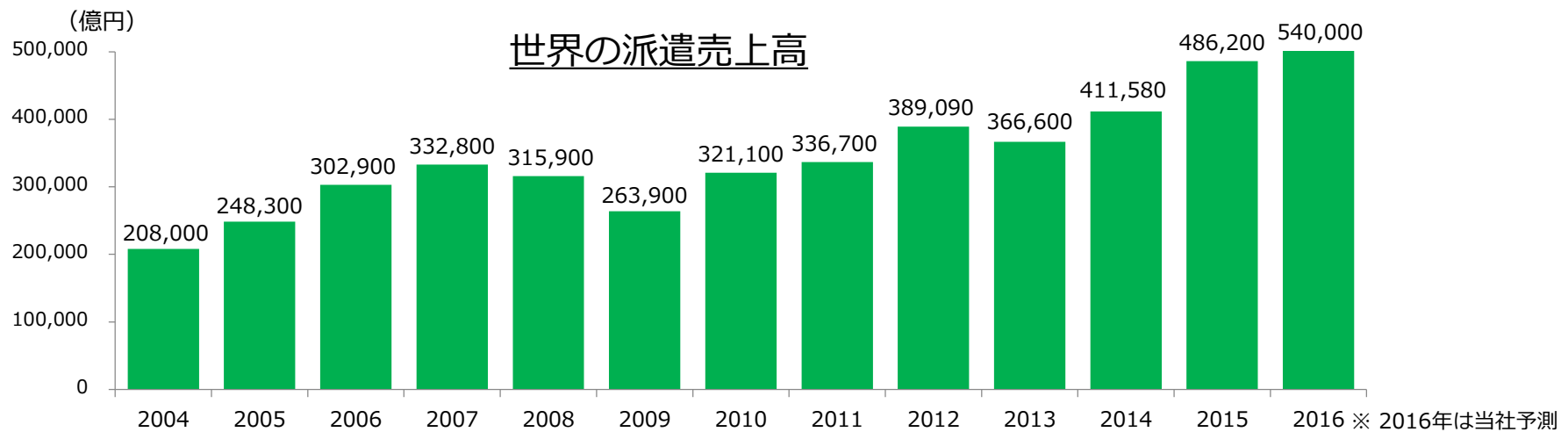
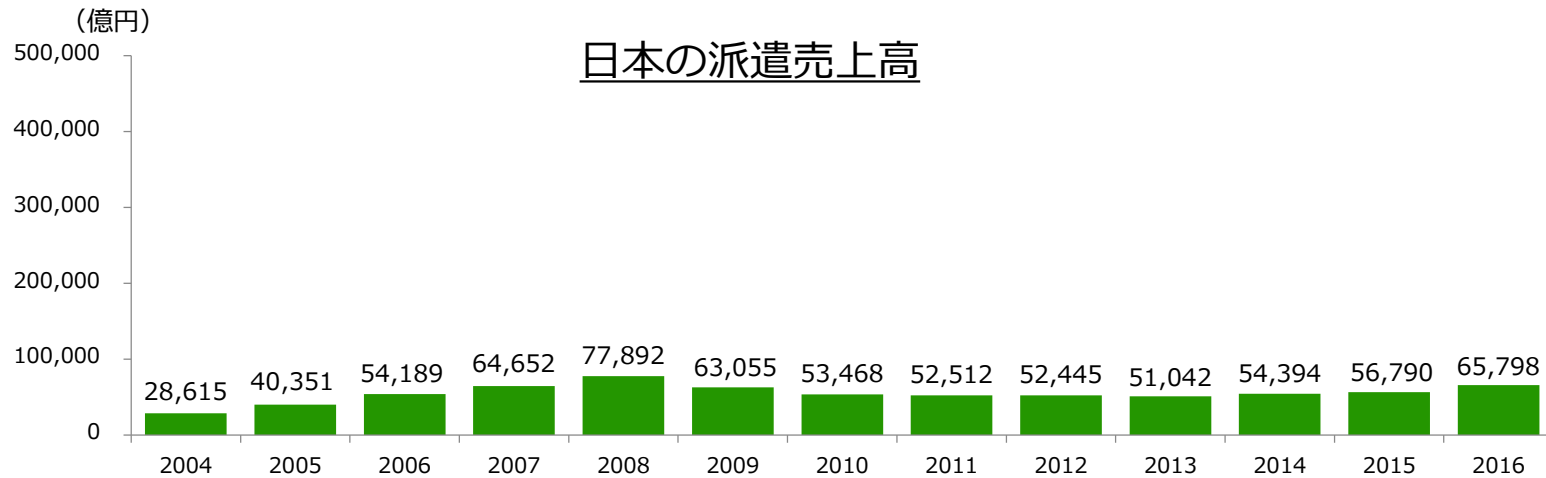
世界人口が75億人から2050年に100億人へ増加が見込まれ、継続した右肩上がりでの市場拡大が予測される

世界の派遣市場におけるトップ企業は現状で売上3兆円規模だが、近い将来には4～5兆円規模の競争と予測され日本の20～30倍の規模となる

当社グループにとって売上数兆円規模への成長機会の獲得

# アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ

## 当社の事業フィールド



当社の株主価値向上の可能性は無限大

**アウトソーシンググループは、日本という井の中で再投資資金が要らない従来の派遣型ビジネスモデルにて、現金をジャブジャブと余らせながら僅かな成長を競う、どんぐりの背比べのような競争に参加するつもりは毛頭ありません**



**アウトソーシンググループが目指すのは  
世界一のアウトソーシング企業です**

# アウトソーシンググループのベンチャースピリッツ

- 今後策定していく中期経営計画で目標とする売上水準

## 国内において

製造系・技術系で、法改正や自動車産業のパラダイムチェンジに伴う特需を最大限獲得することと、IT・AIのエンジニアや外国人技能実習生等の長期ニーズが期待できる分野での成長を加速し、国内で圧倒的なトップ企業へ

## 海外において

製造系・技術系で、グローバルな人材流動化により人口増加のポテンシャルを最大限で獲得することと、政府系BPO事業への進出を加速し、国内以上の更なる成長へ

## 米軍施設向けアウトソーシング事業において

これまで国内のみだったがグアム等の環太平洋へ展開を加速し、安定的な長期成長へ

当社は、世界一のアウトソーシング企業になる為の通過点として、今後策定していく中期経営計画において売上規模 1 兆円超の実現を目指す



## 参考資料



## 法律上の雇用

民法では『雇用は、当事者の一方が相手方に対して労働に従事することを約し、相手方がこれに対しその報酬を与えることを約することによってその効力を生ずる』と定め、双方が対等の立場

労働契約法では『労働契約は、労働者が使用者に使用されて労働し、使用者がこれに対し賃金を支払うことについて、労働者及び使用者が合意することによって成立』と定めており、現実社会では使用者が優位に立つ使用従属関係となる為、特別法である労働基準法や労働契約法等にて、労働契約（＝雇用契約）に関する強制的な基準や規制を設けて労働者を保護

## 雇用の主要な呼称と形態

- 正社員・無期雇用契約社員（無期社員、無期契約社員とも言う）・常用雇用社員  
雇用契約に期間の定めがなく、労働者・使用者ともに習熟度向上等が目的の長期雇用を前提とする雇用形態
- 非正社員・有期雇用契約社員（有期社員、期間社員、期間契約社員とも言う）・非常用雇用社員  
雇用契約に期間の定めがあり、雇用期間満了時に労働者・使用者の双方にニーズがあれば期間雇用で再契約、但し、ボラティリティに伴う人員余剰時等には雇用契約の解約・終了を前提とする雇用形態

# 労働関連法改正の概要、技能実習法改正の概要

## 2013年4月施行 改正労働契約法

- 期間社員の継続が満5年を経過後に本人が求めた場合は、雇用する企業に対して期間雇用契約から無期雇用契約への変更を義務付け

## 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 派遣活用に期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社の期間雇用社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- 派遣会社の無期雇用社員による派遣は期間制限なし
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

## 2017年11月施行 技能実習法（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律）

- 最長3年だった技能実習期間が最長5年に変更

\* 外国人技能実習生 ⇒ 日本の公的制度である外国人技能実習制度に基づき、メーカー等が主にアジアから外国人を技能実習生で受け入れて雇用、実習が修了した帰国後に現地で習得技能を活かして貰う目的

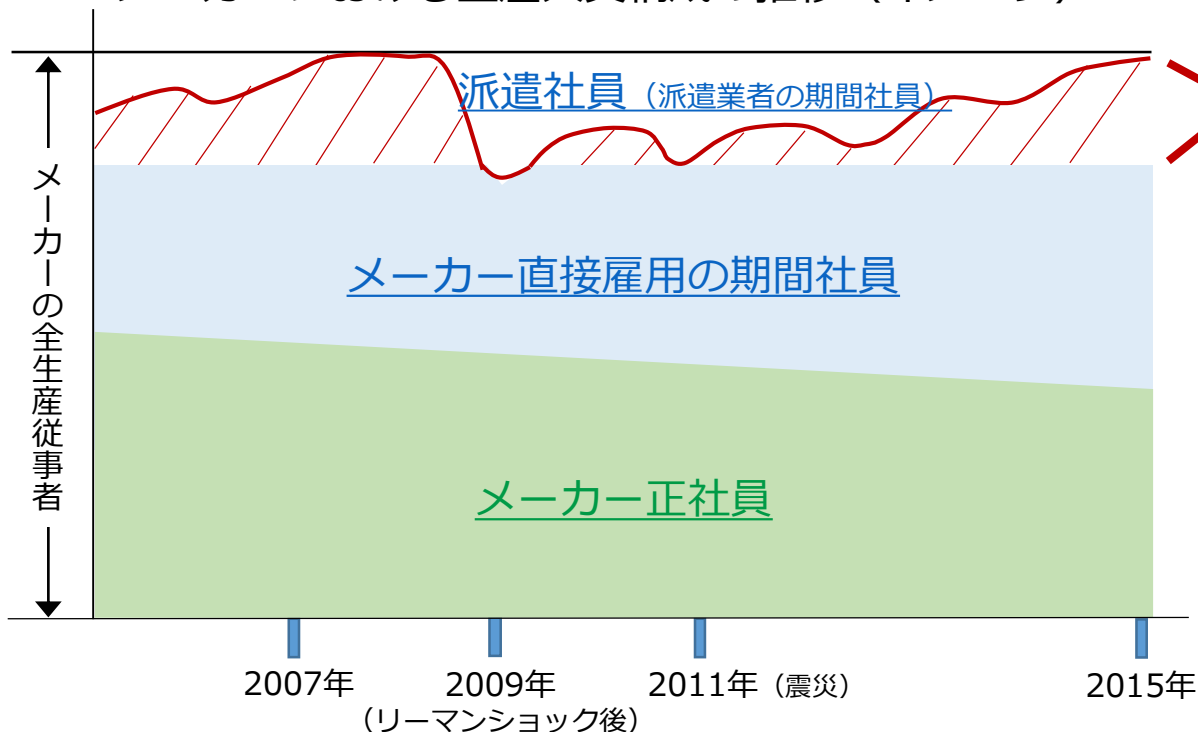
# 国内における特需獲得

## ● PEOスキーム

製造分野の派遣事業における、これまでの成長の仕組み

※派遣事業は、人の純増が売上成長に直結

### ■ メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）



### これまでの当社の中核事業領域

短周期で繰り返すメーカーの増産・減産の生産変動に合わせて、人を増減させる領域

短期間雇用契約で採用と解約を繰り返し対応

- 過去は人が潤沢で、雇用を解約しても次の増産時には、より多くの採用が容易だった
- 現在は雇用解約すると、次の増産時の採用が困難な為、人が純増せず売上が伸びない

当社は、製造アウトソーシング事業におけるこれまでの成長の仕組みは崩壊と判断

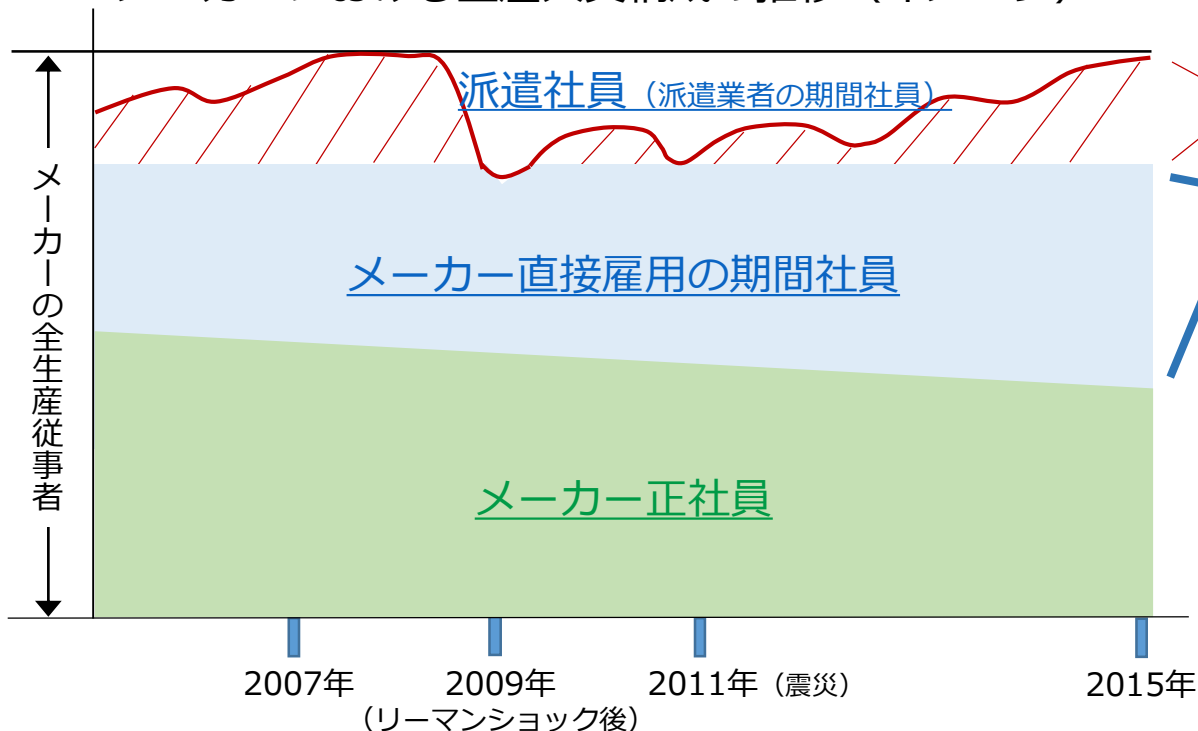
# 国内における特需獲得

## ● PEOスキーム

労働関連法改正に伴って製造分野に発生するニーズの獲得へ

※メーカーは、生産変動対応の必要度に応じて派遣、直接雇用の期間社員、正社員を領域化して活用

### ■メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）



製造系の同業他社は、現在もここが中核事業領域

メーカーが、直接雇用の期間社員を繰り返し契約更新し技能育成の上で長期活用する領域

2013年：改正労働契約法が施行

■ 期間社員の継続更新を5年間に制限

2015年：改正労働者派遣法が施行

■ 正社員の派遣は期間制限なし

法改正で、メーカーは直接雇用する期間社員の雇用維持が困難に

当社は正社員派遣が有効手段となる、これまでメーカーが直接雇用の期間社員を活用していた事業領域へ転換

# 国内における特需獲得

## ● PEOスキーム

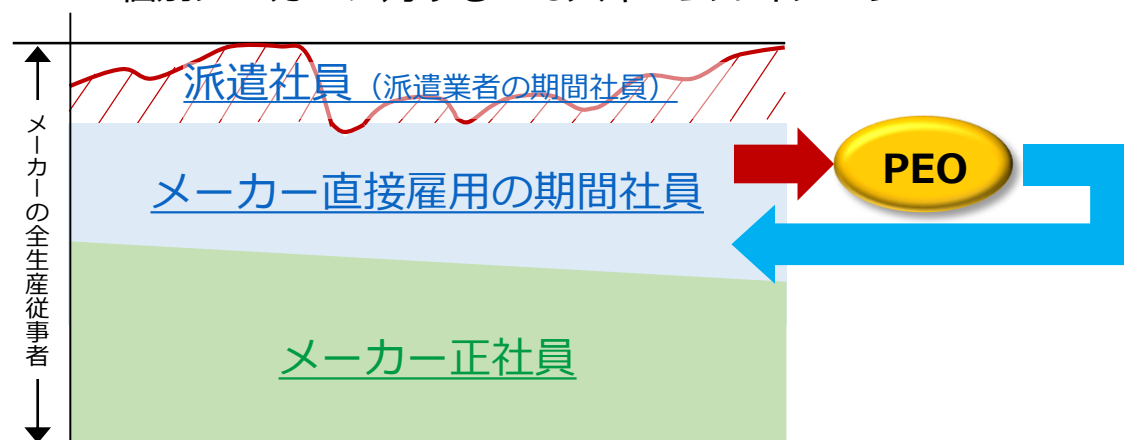
労働契約法改正でメーカーに発生する雇用維持が困難な期間社員を、PEOスキームで転籍受け入れ

\* PEOスキーム = Professional Employer Organization（習熟作業雇用組織）の仕組み

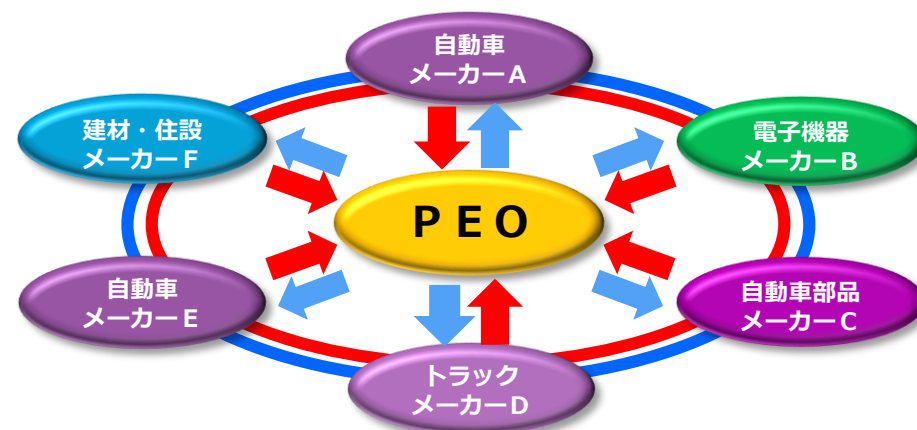
当社の運営するPEOスキームに多数のメーカーが参画

- ➡ 各メーカーが直接雇用する期間社員を、PEOが正社員で採用
- ➡ PEOから各メーカーへ、長期活用できる正社員で派遣

■ 個別メーカーに対するPEOスキームのイメージ



■ PEOスキーム全体像のイメージ



メーカーの囲い込みに繋がるPEOスキームの更なる規模拡大に注力

# 国内における特需獲得

## ● PEOスキーム

労働契約法改正でメーカーに発生する雇用維持が困難な期間社員を、PEOスキームで転籍受け入れ

### ■ PEOスキームによる当社のメリット・デメリット

#### 【PEOスキームのメリット】

- ・ 人不足の為に上昇していた採用の募集媒体費が不要
- ・ メーカーが長期活用する期間社員が正社員派遣に置き換わる為、メーカーとの契約期間が長期化
- ・ 当社が雇用リスクを取る正社員化の為、短期活用が前提の同業他社の派遣に比較して、メーカーとの契約単価が30%程度増加

#### 【PEOスキームのデメリット】

- ・ 正社員雇用の為、景気悪化時に派遣先がなくても雇用維持が必要
- ・ 2015年の改正派遣法の施行で、メーカーは利便性が高まった派遣社員の活用を拡大している為、2021年以降はPEOスキームは成長できない



2015年からのPEO推進と同時に、PEOのデメリットを解消する為に製造とサイクルの異なる分野や、景気の影響を受けにくい新たな市場へ世界規模で進出を展開したことが、当社の大きな成長へ繋がる

## 国内における特需獲得

- 新卒者採用、およびIT系や建設系のエンジニア採用の独自スキームによる拡大

- 新卒者の採用・育成・配属を強化

多様化した分野での業務内容の充実やグローバルなグループ規模拡大で、認知度と企業価値の向上を図って採用人数を増やし、コスト発生となる育成期間をKENスクール中心に短縮化して、早期に配属

- 通信キャリアや大手ゼネコンとエンジニア育成カリキュラムを共同開発した、当社グループのKENスクールを活用したスキーム

- ・ 技術スキルが低い者を中途採用して、KENスクールがカリキュラムで2か月の教育を実施した後、契約単価を若干落として適正な現場へ配属
- ・ 配属後も育成を継続し1年後に正式な技術者へキャリアチェンジ、顧客との契約単価を30%向上

- 派遣法改正に伴う業界淘汰の獲得

届出だけで派遣事業ができた特定派遣がなくなり、すべて許可制となり要件も厳格化されたことで派遣会社の中の推定80%が派遣許可を取れない為、その淘汰される派遣会社の取り込みを拡大

同業他社が抱える「採用困難でトップラインが大きく成長できない課題」を克服して特需を獲得

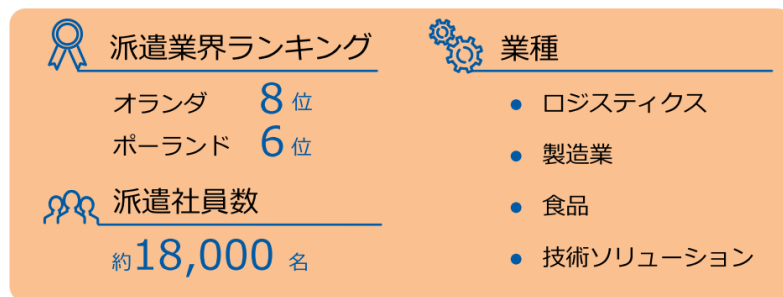


# 海外における成長戦略

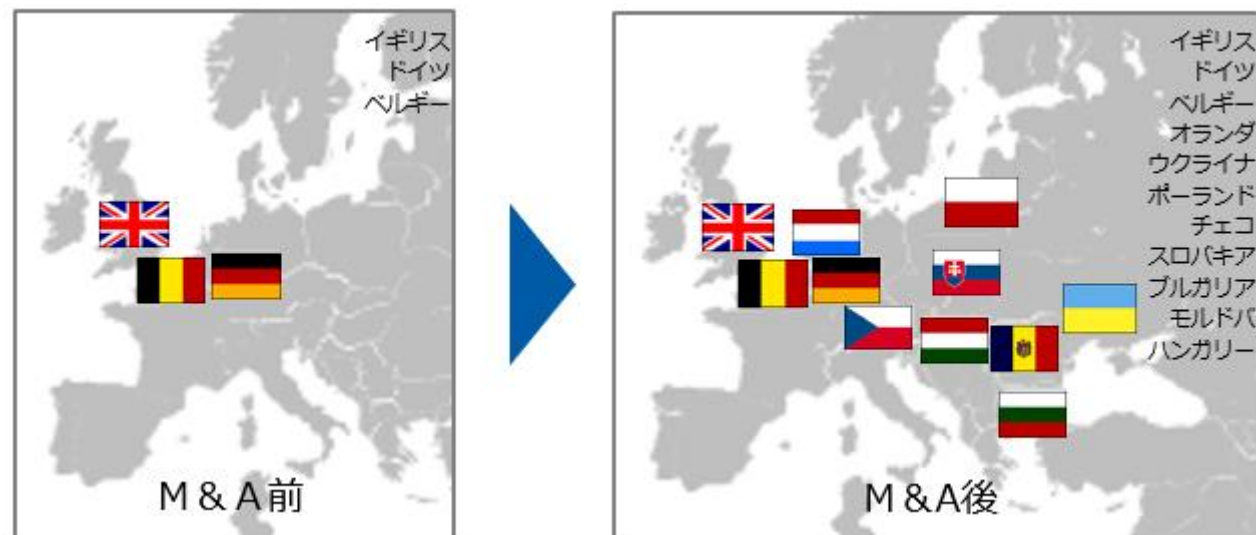
## ● 欧州における人材流動化

OTTOのM&Aに伴うグループでの人材流動化による業容拡大

### ■ OTTOの概要



### ■ OTTOのM&Aによる欧州の拠点拡大



OTTOは経済成長度の低い東欧にも多くの採用拠点をもち、西・中央の欧州各国へ配属するノウハウを有する

ドイツのOrizonは製造系アウトソーシング事業を欧州で展開するが、OTTOグループ約40社の採用ネットワークとノウハウの活用によるシナジーで受注拡大に対応し、現状で約300億円／年の売上からの飛躍的な成長を目指す

欧州のグループ各社とOTTOとのシナジーにより欧州全域にわたる業容拡大を図るとともに、欧州のみならず国境を越えたグローバル規模での人材流動化を実現する

- 海外における公共関連のアウトソーシング事業の拡大

財政逼迫等から先進国各国で広がる、公務員を削減し公務を民間委託する市場への進出を拡大

- 景気の影響を受けにくい公的業務の受託

- ・ 独自開発のシステムを活かした、英国等の中央政府・地方政府に対する各種業務のBPO事業
- ・ 豪州や英国等の公共機関が顧客となる刑務所や空港等の公共施設での各種アウトソーシング事業



公共関係の各事業をグループ内で相互展開し、多くのエンジニアとノウハウを持つ各社や、欧州で営業網を持つ各社間でシナジー最大化を推進し、事業の世界展開と人材流動化を加速

- グローバルペイロール事業の拡大

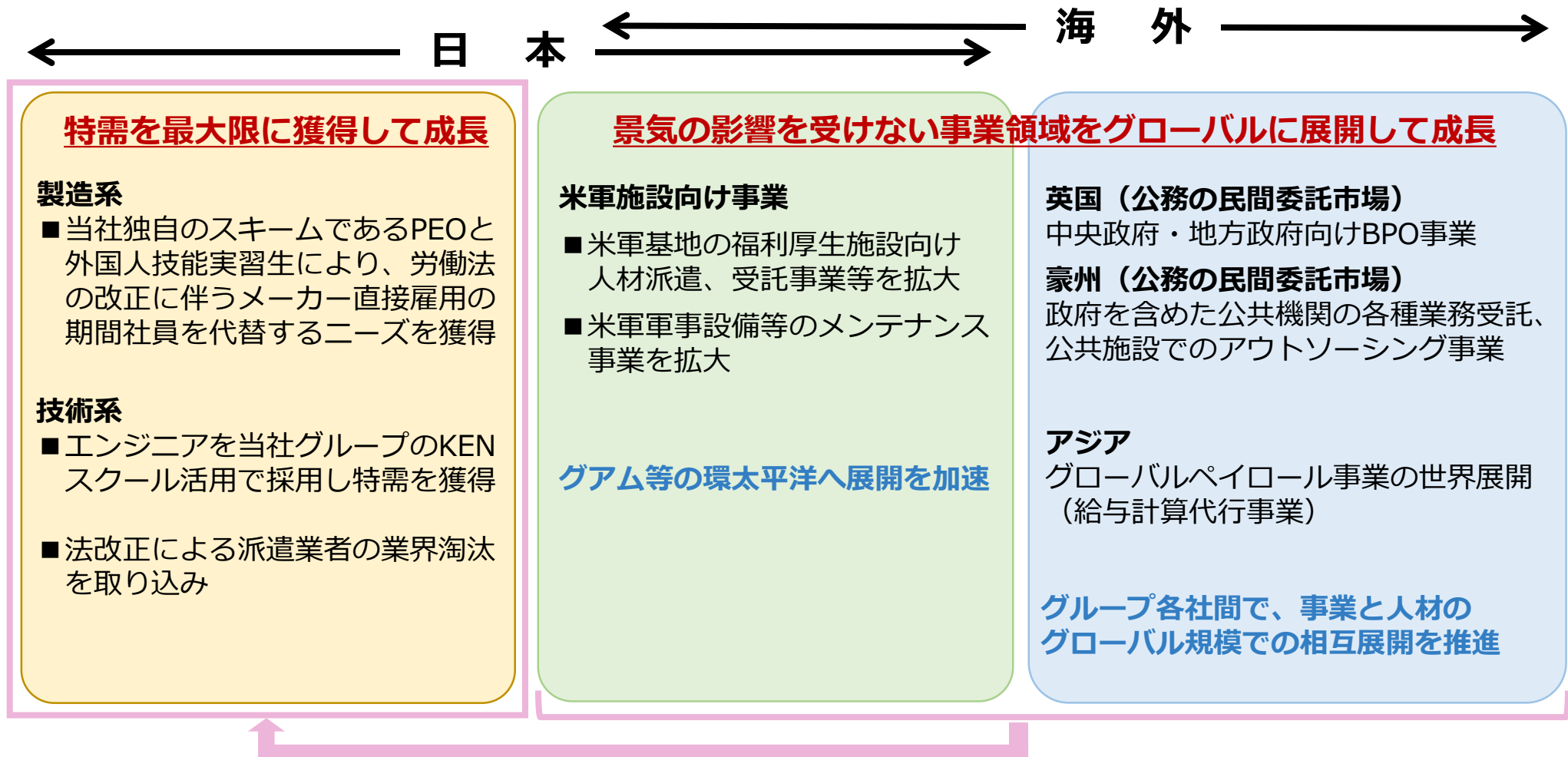
アジアに進出する欧米系企業からの受託が拡大するペイロール（給与計算代行）事業

アジア19か国で、ドイツのグローバル高級自動車メーカーや米国の投資銀行・精密機械メーカー等から、各企業の拠点スタッフ12万人分以上を受託するペイロール事業を推進



景気の影響を受けにくいペイロール事業の普及が始まったアジアでの拡大とともに、顧客の本国での当社グループ各社と連携し、欧米での事業展開と人材の相互活用を加速

# 中期経営計画における成長戦略サマリ

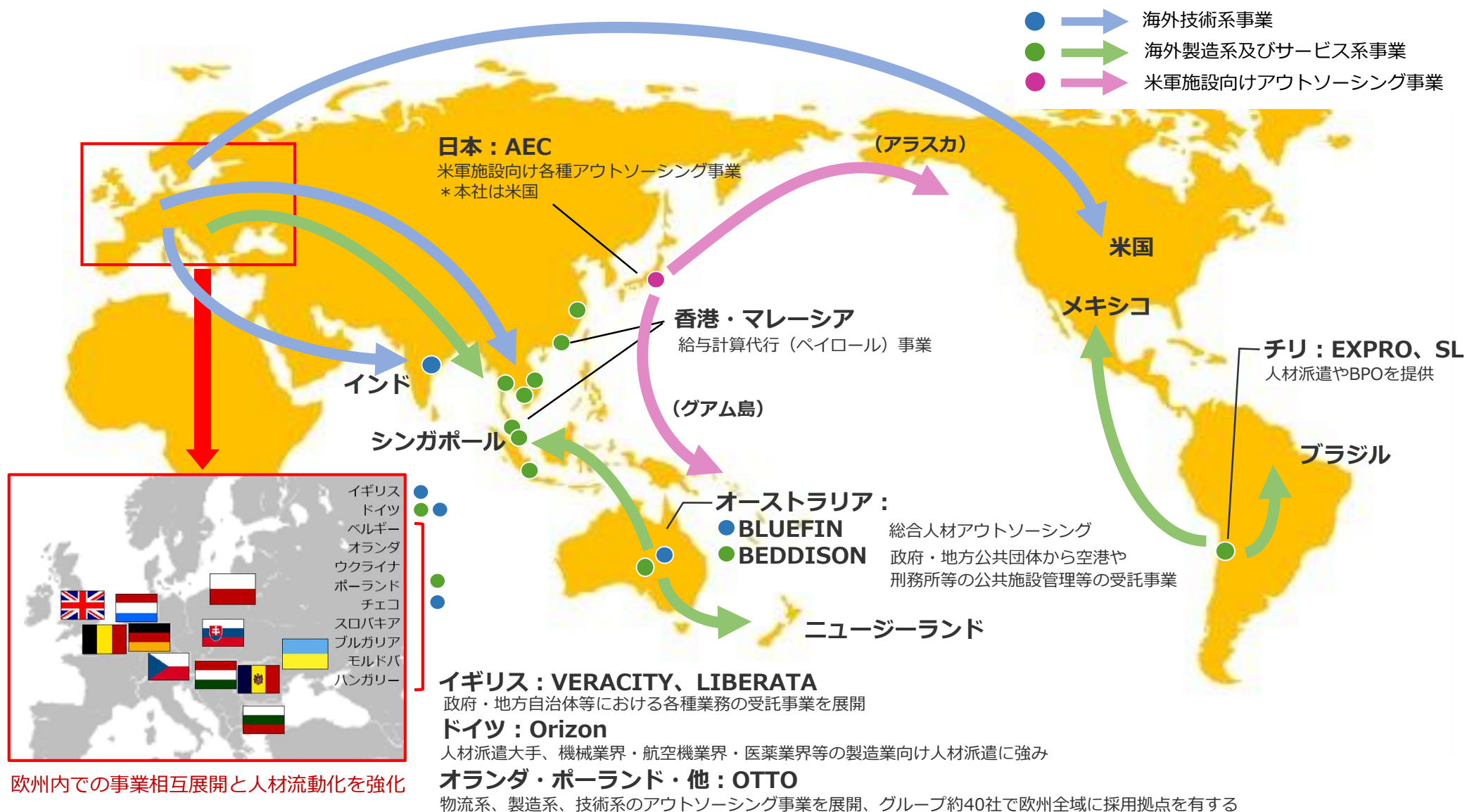


経済環境の激変等で国内事業が縮小しても、景気の影響を受けない事業が補完

グローバルに人を流動化する体制を構築し、世界一の人材サービス会社を目指す

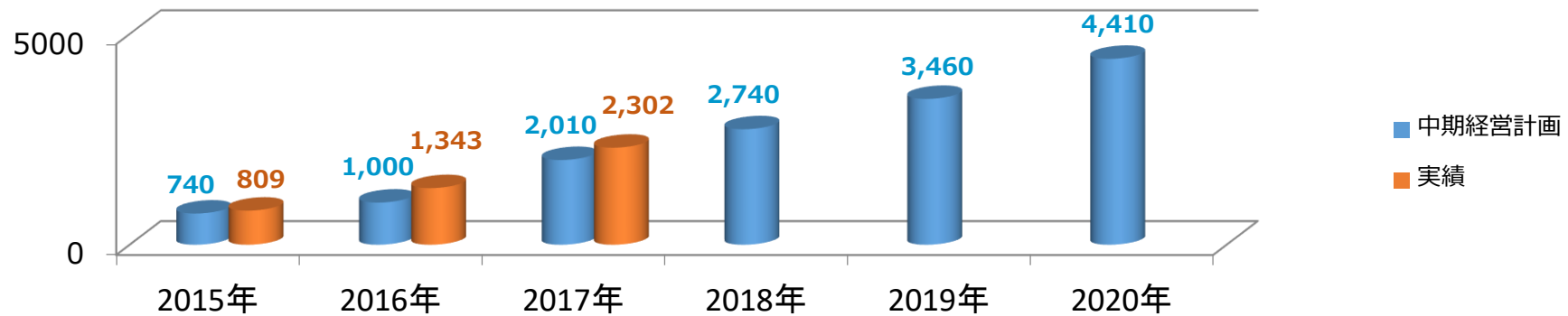
# 中期経営計画における成長戦略サマリ

## ● 様々なアウトソーシング事業のグローバル展開と人材流動化の加速

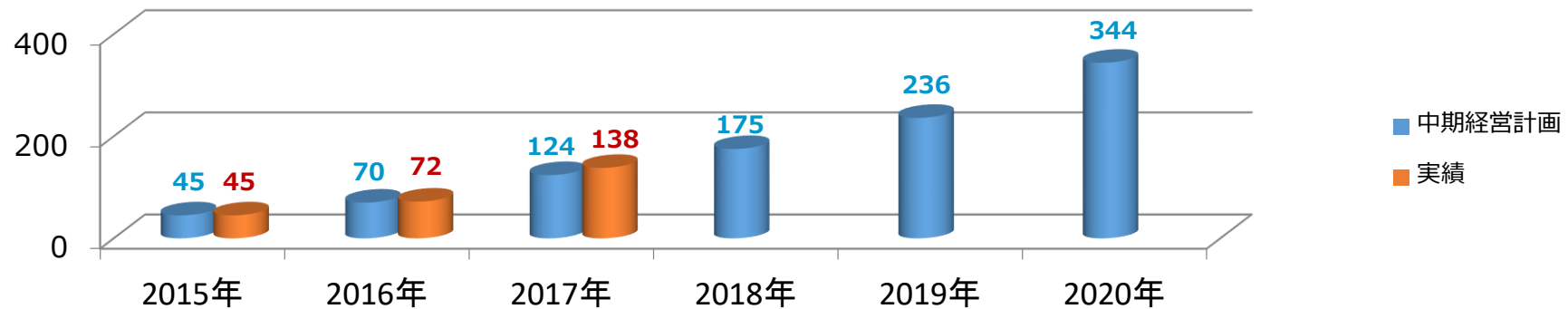


# 2017-2020年度 中期経営計画（2016年12月14日一部改定）の進捗

売上収益 単位：億円



EBITDA 単位：億円



2020年までのアグレッシブな中期経営計画を上回る成長を継続し、市場とのコミットメントを最低限で果たす

## 2018年度の営業利益計画138億円について

2018年度 営業利益の数字だけ追えば、中期経営計画を大きく上回る160億円は射程圏内



単年度の利益の数字だけを意識しすぎるよりも、世界一を目指せる体制構築を早めることが大事と判断

＜当社グループが取るべき戦略＞

中期経営計画に掲げた市場とのアグレッシブな約束を最低限クリアしながら、中期経営計画を上回った部分を、更なるその先の業績拡大に向けた先行投資に回す



今後策定していく中期経営計画で売上収益 1 兆円を目指す

2018年度の営業利益計画138億円は、コンサバティブな数字ではなく、  
『アグレッシブな中期経営計画に掲げた業績を最低限達成し、それを上回った部分を  
先行投資に回し、異次元の成長を遂げる「攻めの姿勢」を貫く』  
という最大限のアグレッシブさがメッセージとして隠されている

# グループガバナンスの強化

## 2018年度グローバルガバナンス・プロジェクト活動の計画

## 2018年度、グループ全社に対するガバナンス強化の活動を実施

### 重点課題

- グローバルガバナンスポリシーの展開
- リスクマネジメントの定着
- 経理機能の継続的な進化
- 情報システムセキュリティの強化
- コンプライアンス教育の深化



# グループガバナンスの強化

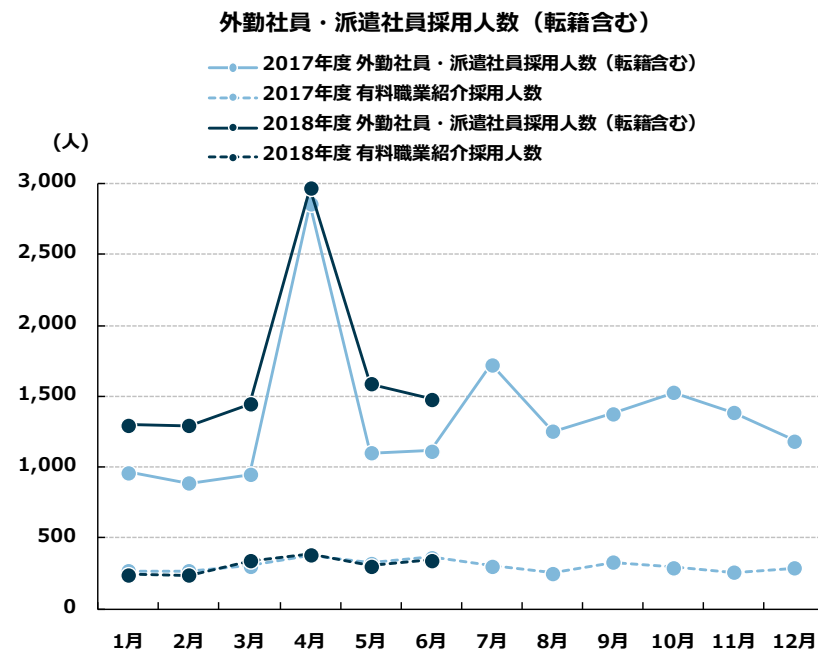
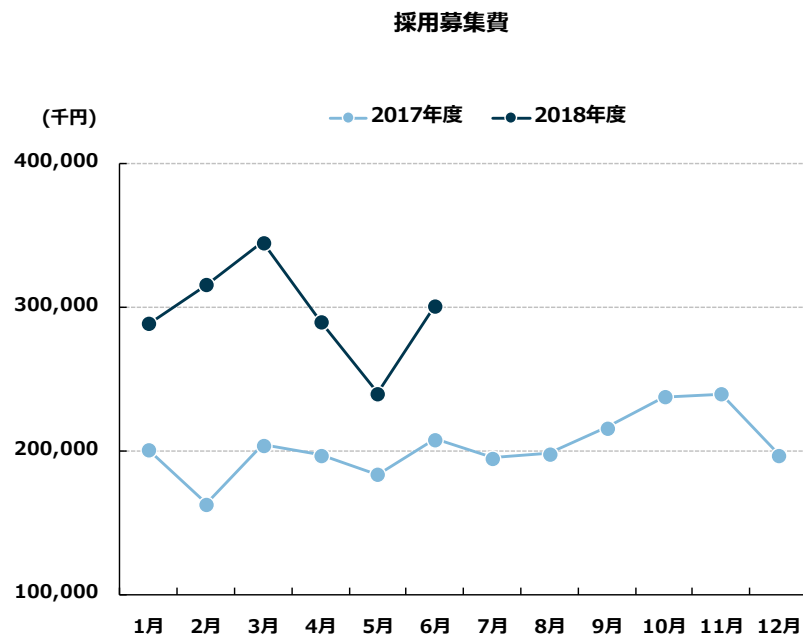
2018年度はグループガバナンス「浸透」の年として活動を推進

| 項目                 | 1                                                         | 2 | 3 | 4 | 5 | 6    | 7                     | 8  | 9 | 10 | 11 | 12 |
|--------------------|-----------------------------------------------------------|---|---|---|---|------|-----------------------|----|---|----|----|----|
| ◆グローバルガバナンスポリシーの展開 | アジア＆南米地域 各社への説明&モニタリング                                    |   |   |   |   |      | 欧州＆豪州地域 各社への説明&モニタリング |    |   |    |    |    |
| ◆リスクマネジメントの定着      | 内部統制チェックリストの運用とリスクマップ継続作成                                 |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
|                    | 内部通報制度の強化（アジア共通窓口設置と運用）                                   |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
|                    | ガバナンスDDとガバナンスPMI実行                                        |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
| ◆経理機能の継続的な進化       | 会計：連結決算プロセスのチェック機能強化と決算業務の早期化・効率化・精度向上への継続的取組             |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
|                    | 財務：財務戦略に基づく「グローバル・キャッシュ・マネジメント（GCM）」による国際競争力の強化           |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
|                    | 教育：社内外の研修等による国際会計基準の習得徹底と、各種マニュアル・規程等の見直しによる決算処理業務全体の精度向上 |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
| ◆情報システムセキュリティの強化   | グローバル情報セキュリティ基盤構築プロジェクト推進                                 |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
|                    | 欧州＆豪州地域各社への導入準備                                           |   |   |   |   | 基盤構築 |                       | 展開 |   |    |    |    |
| ◆コンプライアンス教育の深化     | e-learningによる「反腐敗行為規程トレーニング」の全社展開                         |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |
|                    | e-learningによる「企業価値を高めるコンプライアンス学習（＝法令遵守の仕組み）」整備            |   |   |   |   |      |                       |    |   |    |    |    |

現時点まで計画通り順調に進捗

# 国内採用人数と採用単価の推移

## ● 月次・連結の推移



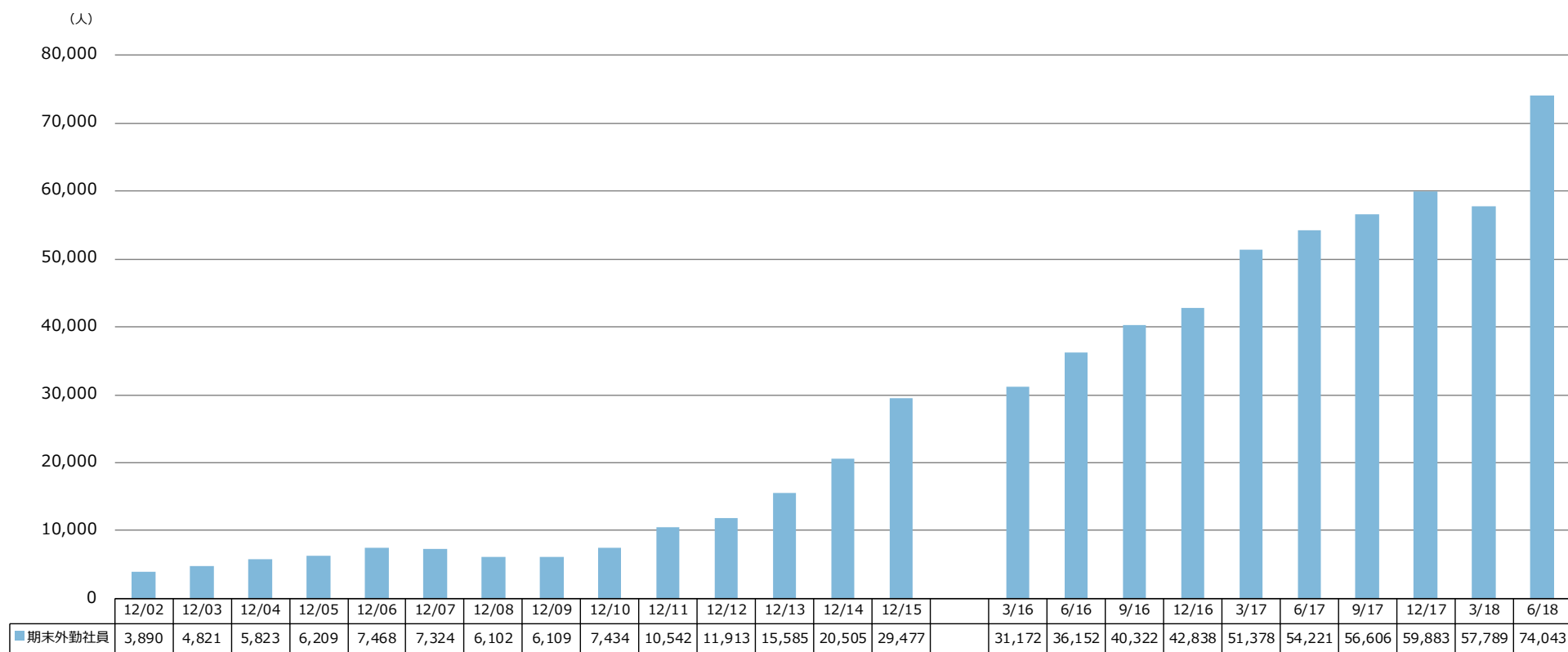
| 2017年度              | 1月      | 2月      | 3月      | 4月      | 5月      | 6月      | 7月      | 8月      | 9月      | 10月     | 11月     | 12月     |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 外勤社員・派遣社員採用人数（転籍含む） | 963     | 889     | 950     | 2,860   | 1,098   | 1,113   | 1,727   | 1,254   | 1,379   | 1,529   | 1,387   | 1,186   |
| 有料職業紹介採用人数          | 268     | 265     | 301     | 377     | 323     | 365     | 302     | 252     | 327     | 291     | 256     | 287     |
| 採用募集費（千円）           | 200,402 | 163,084 | 204,090 | 196,759 | 183,252 | 207,908 | 195,140 | 197,760 | 215,804 | 237,753 | 239,310 | 196,738 |
| 2018年度              | 1月      | 2月      | 3月      | 4月      | 5月      | 6月      | 7月      | 8月      | 9月      | 10月     | 11月     | 12月     |
| 外勤社員・派遣社員採用人数（転籍含む） | 1,298   | 1,291   | 1,447   | 2,971   | 1,590   | 1,479   |         |         |         |         |         |         |
| 有料職業紹介採用人数          | 240     | 239     | 339     | 383     | 305     | 345     |         |         |         |         |         |         |
| 採用募集費（千円）           | 288,522 | 315,618 | 345,201 | 289,861 | 239,816 | 301,282 |         |         |         |         |         |         |

※国内（派遣・請負、人材紹介、技術系）の合計

# 外勤社員・派遣社員数の推移

## ● 連結の推移

- ～2015年度： 通期推移
- 2016年度～： 四半期推移



※外勤社員：顧客メーカーにおける現場作業従業者の総称で、稼働中の派遣契約社員も含まれます。

2016年8月から2017年4月までに行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、  
2016年12月期以降の連結財務諸表を遡及修正しております。  
併せて、M&A等の一部会計処理がIFRS特有の会計処理と整合していなかったため、  
2017年12月期における連結財務諸表を訂正しております。

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

### お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

**E-Mail: [os-ir@outsourcing.co.jp](mailto:os-ir@outsourcing.co.jp)**

**URL: <https://www.outsourcing.co.jp>**